

株式会社 **カナモト**

本社 / 〒060-0041 札幌市中央区大通東3丁目1番地19

営業統括本部 / 〒105-0012 東京都港区芝大門1丁目7番地7

<https://www.kanamoto.co.jp>



INTEGRATED REPORT

INTEGRATED REPORT

kanamoto co., ltd. 2024

2024

kanamoto co., ltd.

カナモトグループ 統合報告書



この統合報告書は、ベジタブルオイルインキを用いています。

2024年3月発行

ミッションステートメント

当社は、日本経済の発展とともに成長しながら、
 インフラ整備と数々の災害復旧に全力で取り組んでまいりました。
 東日本大震災、熊本地震そして各地の台風・豪雨災害などに対し、
 これまでの経験を生かして復興支援に尽力することが
 私たちの使命であると考えています。

また、日本各地に再整備を必要とするインフラがあり、
 当社グループは総力を結集して
 日本の安全・安心の確保に取り組む所存です。

そして、私たちにはもうひとつ使命があります。
 それは成長を続けること。
 引き続き国内営業基盤の拡充と拡大ならびに海外展開を推進し、
 自らの可能性を追い求めていきます。

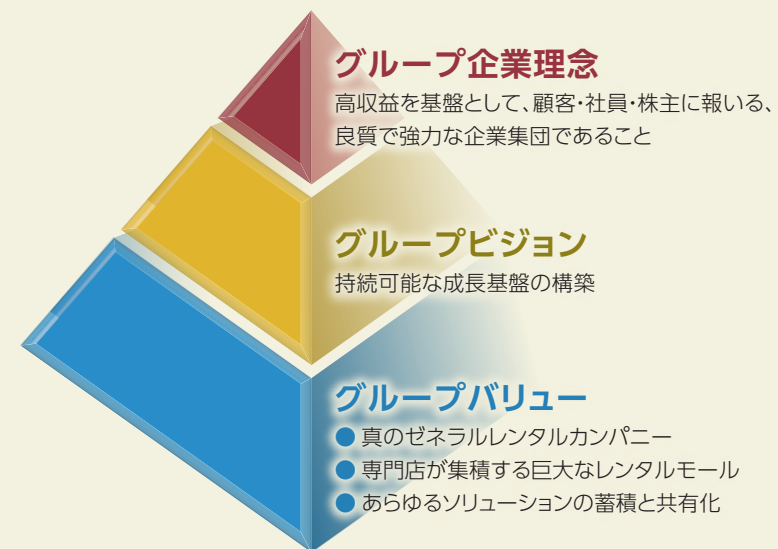
行動指針

企業哲学ともいべき「行動指針」を
 変わらぬコンパスに、この先の50年100年へ。

1. 変革を求め会社の活性化に総力を結集せよ
2. 我が社は利益を追求する戦闘集団であることを自覚せよ
3. 自主・自律の心を持つ

1つめは“組織としてのあるべき姿”を、2つめは企業本来の役割である“利益の創出”を、3つめは“自立”ではなく“自律”がポイントなのですが、社員一人ひとりに根付かせるべき精神を表しており、この行動指針がカナモト全体に息づいています。めまぐるしく変化するビジネス環境に対応しながら成長を続けていくための原動力、それは当社の歴史を支えてきた、この企業哲学ともいべき行動指針にあります。現状から脱することを恐れず「変革」を求め、社員一人ひとりの意識改革を不断のものとする。そして「挑戦」のフィールドをどこまでも広げ深化させていくこと。その絶え間ない実践こそが、カナモトを新たな地平へ導くのだと確信しています。

強いカナモトグループへの進化



編集方針

この統合報告書は、業績や営業概況などの財務情報に加え、成長を支える基盤としての「環境・社会・ガバナンス (ESG)」などの非財務情報も合わせて掲載することで、株主・投資家をはじめとする幅広いステークホルダーの皆様へ、当社グループの持続的な成長を多面的にご理解いただくことを主眼としております。編集にあたっては、国際統合報告評議会 (IIRC) が提唱する「国際統合報告フレームワーク」を参照しました。

将来見通しの記述について

このレポートに記載されている株式会社カナモトの計画、戦略などのうち、過去の事実以外のものは将来の業績に関する見通しの記述であり、現在入手可能な情報に基づく予想となっております。これら将来の見通しの記述は、既知のリスク、未知のリスクの不確かさ、その他の要因などを含み、株式会社カナモトの実際の経営成績・業績とは大きく異なる可能性があります。

- 本レポートに掲載されている連結財務諸表は、現行の日本会計基準を採用しております。
- 百万円未満の数字は切捨表示しています。

CONTENTS

- 4 はじめに
- 10 企業価値創造と進化の歴史
- 12 数字で見るカナモト
- 14 10年サマリー (連結)
- 16 事業のご案内
- 18 カナモトの価値創造プロセス
- 20 中期経営計画
「Creative 60」の
実現に向けて

サステナビリティセクション (ESGへの取り組み)

- 36 ESGマネジメント
- 38 環境
- 40 TCFDへの取り組み
- 42 社会
- 44 ガバナンス
- 50 役員

ファクトデータ

- 52 財務セクション
- 58 拠点ネットワーク
- 59 アライアンスグループ
- 60 会社概要
- 61 組織図
- 62 沿革
- 63 株式情報



株式会社カナモト 代表取締役社長
金本 哲男
Tetsuo Kanamoto

世界トップ5のゼネラル
レンタルカンパニーを目指し、
「変革」と「挑戦」を続けていく

はじめに

▶ 変革と挑戦を原動力に拡大、成長を続けた60年

2024年、当社は設立60周年を迎えます。

振り返れば、ここまでの歩みは「変革」と「挑戦」の積み重ねであったと思います。北海道室蘭市でスタートした会社が主力事業を建設機械レンタルへと転換して業容を拡大し、東北から関東、そして全国に拠点を展開するようになり、2006年には海外進出を果たしました。その変革と挑戦を原動力に、当社は業界を代表する世界ランキング8位のゼネラルレンタルカンパニーへと成長することができました。

P.10～11 カナモトの進化の歴史

建機レンタル事業は、土木・建設業の一翼を担う、「社会に不可欠なインフラ事業」です。その建機レンタル事業にいち早く乗り出し市場をリードしてきた企業として、高まる建設需要と労働力不足問題への対応、建設DXの推進など建設業界が抱える課題にとどまらず、脱炭素社会の実現やインフラの長寿命化など社会課題の解決に貢献し、新たな価値を創造していくことが使命であると考えています。

P.18～19 カナモトの価値創造プロセス

さらに、当社はこれまで数々の災害復旧に全力で取り組んでまいりました。

2024年1月に発生した「令和6年能登半島地震」に際しても、災害協定を結ぶ自衛隊からの要請を受け、発災翌日の早朝か

ら各エリアに指示を出し、重機、発電機、仮設トイレなどを現地に送るなど、過去の経験を活かした支援に尽力しております。当社は、自衛隊の他にも、多数の自治体、企業・団体と災害協定を結んでおり、災害対応、復旧・復興支援は使命の一つです。「社会に不可欠なインフラ事業」を担うとはどういうことなのか、その責任の重さを再認識するとともに、社会からの要請と期待に応えていく決意を新たにしているところであります。

P.24 カナモトグループの復旧・復興活動支援

カナモトグループの強み

当社グループの最大の強みは、高い「技術力」にあります。その高い技術力を基盤に、有形・無形の事業リソースを有機的に結合させ、お客様に質の高いレンタルサービスを提供する事業構造を作り上げています。

▶ 現場直結の体制と技術力で新たな機器・システムを開発

当社は、これまでも遠隔操作や安全確保のための機器・システムを数多く開発してきました。その背景には、技術開発セクションと兼務する営業社員を各エリアに配置して現場の要望と開発をダイレクトにつなぐ当社独自の体制と、開発セクションの高い技術力があります。建設DXの推進、省力化・省人化、環境負荷低減などますます高度化する要請に対し、現場直結の体制と高い技術力で、これからも新たな機器・システムの開発に注力してまいります。

P.28～29 建設DXの推進

▶ 技術と専門性を基盤にしたワンストップ&フルサポート

当社グループは、建設現場で必要なものがすべて揃うよう、約1,100機種・62万点のレンタルアイテムを保有し、ワンストップ&フルサポートの体制を整えてきました。この体制を支えているのも、当社の技術力です。メンテナンススタッフを各営業拠点の工場に配置し、日々の整備を徹底することで、すべてのレンタルアイテムが万全の状態を保っています。高い技術・専門性と高いロイヤルティを持ったメンテナンススタッフがいるからこそ、当社グループは、お客様からの信頼と評価を得ているのだと思います。

また、すべてのレンタルアイテムがいつも万全の状態にあることは、即応性が求められる災害対応には必須条件であります。そうした点も踏まえ、さらなるメンテナンス技術と専門性の向上、ワンストップ&フルサポート体制の強化に努め、お客様に信頼いただけるソリューションを提供してまいります。

P.16 充実のラインナップ、万全のメンテナンス体制

▶ 高い技術力で安定した経営基盤を構築

経営の観点で申し上げますと、当社グループの徹底した整備は、レンタル用資産のロングライフ化、中古売却時の資産価値向上という両面から、利益率の向上に寄与しております。資産の導入後、レンタル収入で投資の回収を行い、最終的に売却するというレンタルビジネスのフローにおいて、いかに「優良な」償却済み資産を保有することができるかは、重要な経営課題です。この課題も、高い技術力によってクリアし、当社は安定した経営基盤を構築しております。

P.16 [Rent and Sale]

■ 事業環境

▶ 新設から補修へシフトという大きな流れは変わらない

建設需要の動向を見ますと、「新設から維持・補修へのシフト」という大きな流れに変化はなく、これからもこの傾向は続いていくと思われまます。補修工事の増加を見据えた対応を、引き続き行っていきます。

また、インフラ長寿命化への対応も重要な課題であり、予防保全型のメンテナンスへの転換や、関連技術の開発・導入にも力を入れて取り組んでまいります。

P.26～27 インフラの長寿命化に対応

短期的には、半導体製造、物流設備、安全保障関連の領域での投資拡大が注目されますが、総体として市場に大きな変化は見られず、公共投資、民間投資とも底堅く堅調に推移すると考えています。

P.22～23 建設需要への対応力強化

P.30～31 インフラ整備、工場建設などが需要を喚起

▶ 遠隔操作、環境対応機器のラインナップを充実させる

近年、IoTやAIを活用した機器、遠隔操作機器、環境配慮型の機器に対するニーズが非常に高まっています。中でも遠隔操作の重機に対するニーズは、労働力不足への対応に加え、通信技術の発達や大規模災害の頻発化を背景に、加速度的に高まっている状況です。

そうした現場の要請に応え、省力化・省人化に資する機器、環境負荷を低減する機器のラインナップを充実させるとともに、新たな製品・技術を開発することは急務です。また、この領域におけるシェアの拡大は当社グループの持続的成長に直結するテーマであり、収益性の高いビジネスとして成り立つ事業構造を構築していかなければならないと考えています。

P.28～29 建設DXの推進

P.38～39 カナモトグループの環境取り組み

■ 事業報告、今期の見通し

▶ 2024年10月期は、2ケタ増益を目指す

2023年10月期(第59期)は増収減益で、満足のいく業績を上げることができませんでした。成長基調はある程度担保することができたものの、グローバルインフレーションに伴うコストの上昇を吸収するだけの収益性を確保することができませんでした。

P.52～53 第59期事業報告

今後の課題としては、投資判断の前提となる予測は適正だったのか、投資のボリューム、時期、エリア、機種構成は適正だったのかを突き詰めていくことが大事です。内部オペレーションのDX化・最適化をさらに推進し、レンタル用資産の運用効率向上を図るとともに、投資の適正化も重要な課題であると考えています。

2024年10月期(第60期)は、レンタル単価の適正化の推進など各種の経営施策に取り組み、2ケタの増益を予想しております。

P.53 第60期の見通し



■ 中期経営計画、2030年ビジョン

▶ ゼネラルレンタルカンパニーへの方向性は担保できた

現行の中期経営計画「Creative60(クリエイティブロクマル)」(2020～2024年度)も、4年目が終わりました。そのうち3年半がコロナ禍にあったことを勘案すると、満足いく定量結果は得られていないものの、ゼネラルレンタルカンパニーへの方向性は担保できたのではないかと捉えています。

今期上半期が終わった時点でそれまでの趨勢を分析・検討し、さらに深掘り、注力していかなければならない点は何かを整理して、次期中期経営計画に反映させていく考えです。レンタルビジネスを手掛けている以上、資産の効率運用が一番力を入れなければならないことであり、突き詰めていく余地はまだあると考えています。

P.20～21 「Creative60」の実現に向けて

海外事業については、「海外売上高比率10%」という数値目標を掲げています。高い利益率が期待できる海外事業の売上高を増やし、当社グループの利益率の向上につなげていこうという狙いです。この目標は海外売上高比率を今後6年間で2倍以上にするということ、海外M&Aを実行していくことになると考えています。現在、アジアとオセアニアに事業展開していますが、既存拠点を成長させることはもちろん、新たなエリアへの進出も模索しています。今のところ、次の進出先として北米が有力だと考えています。

P.32～33 高い建設需要を維持するアジア・オセアニア域内

▶ 2030年目標「ROE8%超」を前倒しで達成していく

当社は、2022年12月、「資本コストや株価を意識した経営の実現」に向け「2030年ビジョン」を発表し、2030年の数値目標「ROE8%超、総還元性向50%超」をコミットメントしています。現状、ROEは7%を切る水準にあります。8%超は2030年よりも前倒しで達成しなければならないと認識しています。

ROEを上げていくには、利益を上げていくことが第一義です。そして、利益を上げていくには、いかにレンタル用資産の稼働率を高めるか。ここが一番大事です。また、コスト上昇分を価格に転嫁し、レンタル単価の適正化にも取り組んでいきます。並行して、安定的な配当や自社株買いなど、資本政策も適時、適切に行っていく必要があると考えています。

◆ 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

- | | |
|------|---|
| 現状分析 | PBRの改善は経営上の重要課題 |
| | <ul style="list-style-type: none"> 現状ROE8%未達、PBR1倍割れの状況からの改善に向け、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応を図りつつ、2030年の数値目標を策定。 現在の資本コスト約7%(CAPM法=資本資産評価モデル)を上回る資本効率の実現を目指し、効率性を重視し、レンタル用資産の稼働・単価双方の引上げ等を図り、まずはROE8%以上への早期回復、中長期的には10%以上を目指すと共に、従来から継続している安定配当をベースに総還元性向50%以上にて株主の方々の期待に応えてまいります。 継続的なレンタル用資産、人的資本への投資、国内外へのM&A等を通じて、現在のグローバル8位からグローバルTOP5を目指し、持続的な成長を図ってまいります。 |

- | | | | |
|------|---|----|---|
| 取り組み | 現状分析を踏まえた取り組みの強化 | 施策 | 収益性の向上に対する具体的な施策 |
| | <ol style="list-style-type: none"> 収益性の向上 株主還元策の強化 積極的なIR活動の継続 | | <ol style="list-style-type: none"> レンタル用資産の稼働率の向上 営業所の統廃合の実施 レンタル単価の適正価格への調整 |



■ サステナブル経営

▶ ESGをビジネスに紐付け活動を継続させることが重要

当社グループは、社会と共生する「良き企業市民」として、ESG活動を経営の中核に位置付け、その実践に努めています。重要なことは、自社のビジネスにきちんと紐付け、ESG活動そのものを持続可能にしていくことです。その観点に立ち、当社グループの事業活動とSDGsとの関連性を明確化し、サステナブルな社会の実現への貢献に対するロイヤルティを高め、ESG活動の強化、加速を図っています。

P.36~37 ESGマネジメント

特に、地球環境への貢献という点では、レンタルビジネス自体がシェアリングエコノミーそのものであり、環境負荷低減型の事業であると言えます。その意味で、地球環境に貢献するという使命感を持って事業を推進していくとともに、環境と人にやさしい新たな機器・技術を開発してお客様や社会からの期待に応えていかなければならないと考えています。

P.38~41 環境、TCFDへの取り組み

▶ 「人」が育つ環境整備を進め人的資本の価値向上を図る

建機レンタルというビジネスにおいてお客様に提供できる付加価値は、建設機械ではなく、社員一人ひとりが生み出すものだと、私は考えています。当社グループにとって「人」こそが、最も重要な経営リソースであると考えます。

人的資本の価値向上については、「エンゲージメント」と「ダイバーシティ&インクルージョン」を基本方針とし、人が育つ環境整備を進め、社員が創造的な仕事に取り組めるような体制を追求していきます。性別にかかわらず仕事と生活の調和が図れ、すべての社員がやりがいと誇りを持って成長できるよう、2026年3月を期限とする「行動計画」の下、重点的に取り組んでおります。行動計画では「女性役職者数30%増」という数値目標を設定し、女性の

活躍にも注力しています。

また、人材の安定的雇用も課題で、スポーツイベントの後援など、知名度向上に取り組んでいるところです。

P.42~43 人材の育成・強化

▶ 持続的企業価値向上に資する実効性あるガバナンス体制

当社グループは、最良かつ発展的なコーポレート・ガバナンス体制を運営するために、現状のそれぞれの制度を導入しております。

経営の健全化と効率化を図るべく、経営の意思決定については社外取締役制度の導入によって透明性を確保し、執行役員制度によって監督責任と執行責任を明確にする体制を整えています。

コーポレート・ガバナンスは、企業の社会的価値を高めるための基盤となるものです。これからも、外部環境の変化に合わせ適宜見直しを行い、持続的な企業価値向上に資する、実効性あるガバナンス体制を保持し続けなければならないと考えています。

P.44~49 コーポレート・ガバナンスの状況

■ おわりに

▶ すべてのステークホルダーに共感される企業に

冒頭で「変革と挑戦を原動力に成長してきた」と申し上げましたが、それは、当社の企業哲学ともいべき「行動指針」をコンパスに歩んできたことの結果だと思っています。「行動指針」が教えるのは、「変わることを是とする風土と自主・自律の心があって挑戦が生まれる」ということであり、「挑戦を続ける中で利益を出し、社会に貢献する事業を継続せよ」ということです。その精神を時代に適合させ実践していくことが、私たちが成長を続けていく道なのだと思っています。

P.2、P.44 行動指針

そして、その道程の中で私たちが思い描くのは、「豊かで安心な社会づくりに貢献し、すべてのステークホルダーに共感される企業」です。当社グループは、グループ企業理念が謳う「顧客・社員・株主に報いる、良質で強力な企業集団」であらなければなりません。

事業環境の変動に左右されない確固とした収益基盤の構築と持続可能な社会の実現への貢献を両立させ、グループの総合力を持って、世界の建機レンタル会社トップ5、真のゼネラルレンタルカンパニーを目指し、これからも努力を重ねてまいります。株主・投資家の皆様におかれましては、当社グループへの変わらぬご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

金本 哲男



企業価値創造と進化の歴史

カナモトの歴史は1964年10月、鉄の町・北海道室蘭市で幕を開けました。以来、主力事業の転換と拡大、戦略的な拠点展開とアライアンスの形成、株式公開そして海外進出など、世の中の変化に先んじ自らも進化を続けてきました。ここでは、常に「変革」とともに歩んできたカナモトの成長の軌跡をご紹介します。

*より詳細なカナモトの歴史を掲載している「沿革(P.62)」も合わせてご覧ください。

1964

- 株式会社金本商店設立(改組、北海道室蘭市)
- 代表取締役社長に金本善中が、専務取締役に金本太中が就任



室蘭市海岸町にあった金本商店



金本商店時代の金庫



金本商店時代の藍染の前掛け

1971

- 北海道地方での拠点展開を開始



苫小牧出張所(現・苫小牧営業所)

1972

- 社名を株式会社カナモトに変更

1973

- 旧本社ビル(室蘭)落成

1979

- 北海道外に初進出、青森県に拠点開設(東北地方での拠点展開を開始)



八戸支店(現・八戸機械整備センター)

1981


- 代表取締役社長に金本太中が就任

1983

- 千葉県に拠点開設(関東地方での拠点展開を開始)
- 第3の営業部門、情報機器事業部を開設(北海道苫小牧市、翌年に東京都文京区へ移転)

1985

- レンタル事業部東京事務所を開設(東京都文京区)
- 全店オンラインネットワーク完成



当時の電算室機械室

1991

- 札幌証券取引所に上場



上場当日の札幌証券取引所

1994

- 愛知県に拠点開設(中部地方での拠点展開を開始)
- 大阪府に拠点開設(近畿地方での拠点展開を開始)

1996

- 東京証券取引所市場第二部上場
- 本社を札幌市中央区に移転



上場当日の東京証券取引所

1998

- 東京証券取引所市場第一部昇格
- 代表取締役会長に金本太中が、代表取締役社長に金本寛中が就任



東京証券取引所市場第一部指定記念祝賀会

1999

- カナモト浜松町Kビル竣工



カナモト浜松町Kビル(営業統括本部)

2000

- 町田機工株式会社とアライアンス締結、株式会社カナテックの株式取得など、アライアンス戦略を本格化

2004

- 香川県に拠点開設(四国地方での拠点展開を開始)

2006

- 海外初進出、中国上海市に子会社設立

2007

- 広島県に拠点開設(中国地方での拠点展開を開始)
- 株主優待制度導入

2014

- 単元株式数を1,000株から100株に変更
- 設立50周年

2015

- インドネシア、ベトナム、タイ、フィリピンとASEAN諸国に立て続けに進出
- JPX日経インデックス400の構成銘柄に初選定

2016

- 代表取締役会長に金本寛中が、代表取締役社長に金本哲男が就任
- JPX日経中小型株指数の構成銘柄に初選定

2017


- タイおよび中国上海市に新会社を設立

2018

- 福岡県に拠点開設(九州地方での拠点展開を開始)
- マレーシアに進出

2020

- オーストラリアに進出



KANAMOTO AUSTRALIA HOLDINGS PTY LTD

2022

- 東京証券取引所のプライム市場へ移行

1960s

高度成長期の最中に誕生、今日の建機レンタルの原型を形成

1970s

拠点展開の開始、主力事業の転換と拡大、新たな領域へ

1980s

パブリックカンパニーへの進化、情報化時代に向けた新展開

1990s

札幌証券取引所、東京証券取引所市場第二部、同第一部への株式上場を実現

2000s

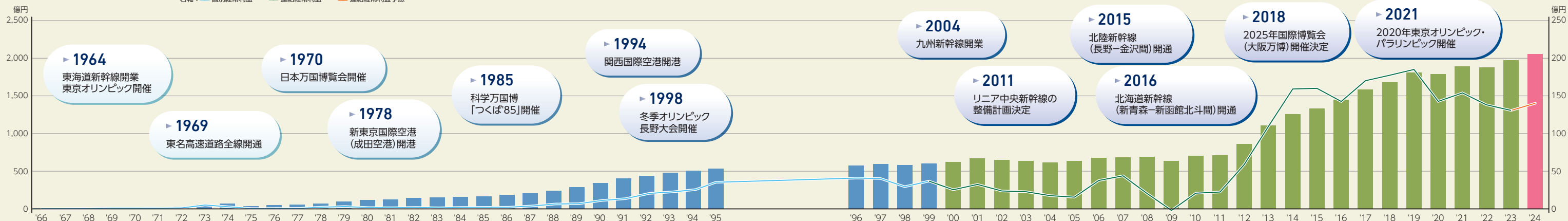
アライアンスグループの形成、そして当社グループ初の海外進出

2010~

設立50年を経過して、なお高まる「変革」への意志

売上高・経常利益の推移

左軸：■ 個別売上高 ■ 連結売上高 ■ 連結売上高予想
右軸：■ 個別経常利益 ■ 連結経常利益 ■ 連結経常利益予想



数字で見るカナモト

カナモトの強みであるクライアントへの対応力。その源泉である「全国の拠点」「技術力」等の特徴を中心に、数字でご紹介します。

**グループ市場
ランキングと売上**
▷ P52

国内 **2**位

世界 **8**位

出所:International Rental News(2022年6月16日時点)

連結売上高
197,481百万円

連結営業利益
11,958百万円

**拠点数と
会社数**
▷ P58

国内 **543**拠点

海外 **23**拠点

アライアンスグループ会社数
34社

**レンタル
アイテム数**
▷ P16

約**1,100**機種 **62**万点

人材(資格者数)
※資格者数は延べ人数です
▷ P42

建設機械 整備技能士	940 名 <small>※特級・1級・2級の合計</small>	可搬形発電機 整備技術者	595 名
有機溶剤 作業主任者	401 名	危険物 取扱主任者	410 名
車両系建設機械運転者	4,486 名	移動式クレーン運転者	2,115 名

▷ P60

従業員数 単体	2,020 名	平均勤続年数	12.5 年
連結	3,910 名 <small>※役員、嘱託、臨時社員を除く</small>		

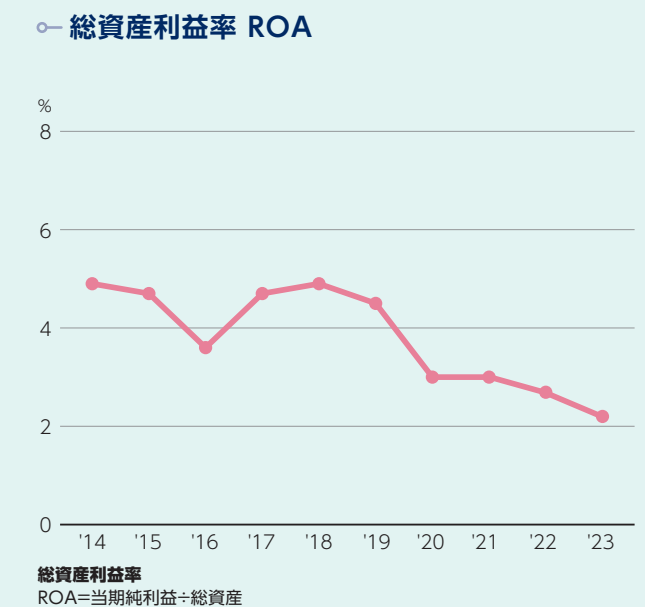
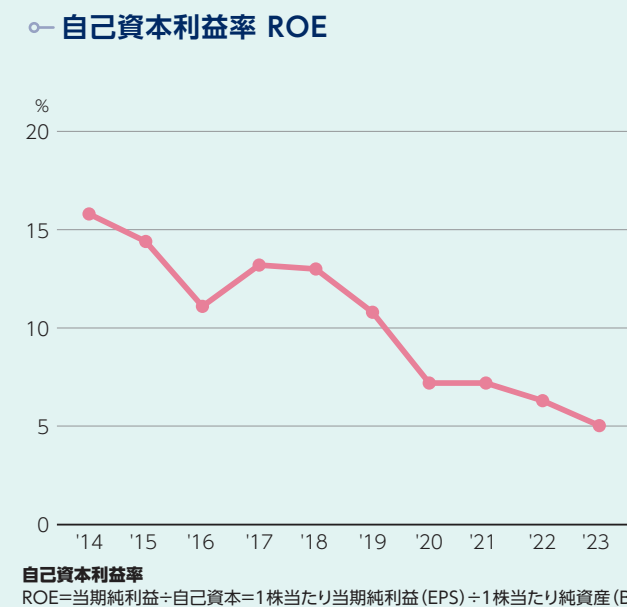
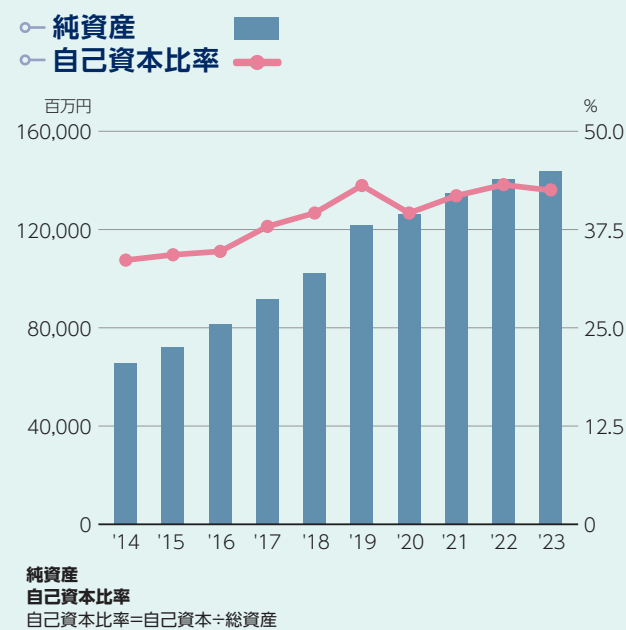
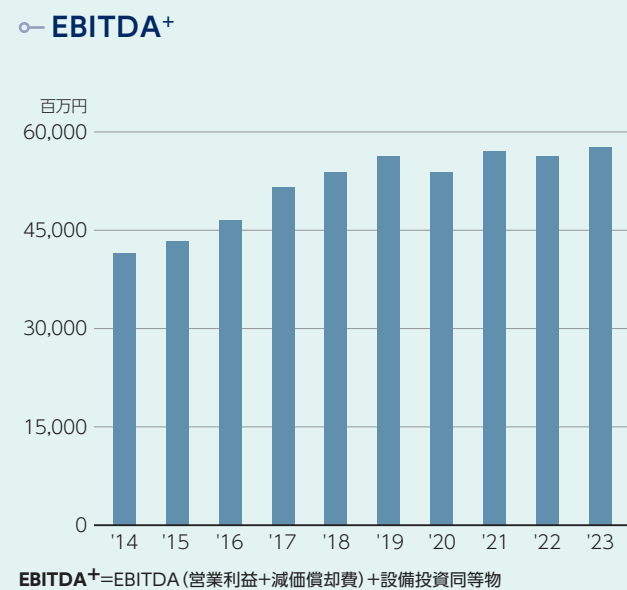
10年サマリー(連結)

百万円

連結経営成績	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
売上高	125,555	133,292	144,870	158,428	168,188	180,694	179,053	189,416	188,028	197,481
営業利益	16,454	16,270	15,134	16,665	17,599	17,842	14,250	14,624	13,229	11,958
経常利益	16,078	16,164	14,405	17,193	17,925	18,277	14,268	15,391	13,780	12,488
親会社株主に帰属する当期純利益	9,299	9,557	8,098	10,744	11,857	11,430	8,466	8,907	8,345	6,721
設備投資	30,625	27,639	29,441	26,584	35,136	39,810	38,585	28,596	35,831	43,926
連結財政状態										
総資産	188,082	202,578	220,540	227,155	241,374	268,182	301,533	303,754	305,320	316,440
純資産	65,513	71,998	81,434	91,788	102,031	121,779	126,188	134,917	140,611	143,677
連結キャッシュ・フローの状況										
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,782	33,509	26,618	37,788	35,421	39,146	40,701	39,351	33,158	37,960
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,374	△ 4,488	△ 8,940	△ 4,747	△ 6,980	△ 5,989	△ 14,040	△ 3,373	△ 11,331	△ 6,699
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 22,405	△ 24,857	△ 20,726	△ 30,960	△ 26,858	△ 26,740	△ 22,204	△ 28,794	△ 30,893	△ 33,995
現金及び現金同等物期末残高	31,980	36,150	33,069	35,160	36,733	43,511	48,023	55,557	47,047	45,093

1株当たり情報	円									
当期純利益	258.02	266.27	229.16	304.05	335.54	295.30	221.45	235.55	224.64	185.40
純資産	1,758.24	1,969.16	2,169.93	2,440.41	2,707.49	2,981.68	3,150.30	3,357.10	3,571.98	3,729.73
年間配当金	35.00	35.00	45.00	50.00	60.00	65.00	65.00	70.00	75.00	75.00
配当性向	13.6%	13.1%	19.6%	16.4%	17.9%	22.0%	29.4%	29.7%	33.4%	40.5%

経営指標	百万円									
EBITDA ⁺	41,503	43,328	46,530	51,545	53,863	56,322	53,785	57,030	56,241	57,894
自己資本比率	33.7%	34.4%	34.8%	38.0%	39.6%	43.1%	39.5%	41.8%	43.2%	42.5%
自己資本当期純利益率	15.8%	14.4%	11.1%	13.2%	13.0%	10.8%	7.2%	7.2%	6.4%	5.0%
総資産利益率	5.2%	4.9%	3.8%	4.8%	5.1%	4.5%	3.0%	2.9%	2.7%	2.2%

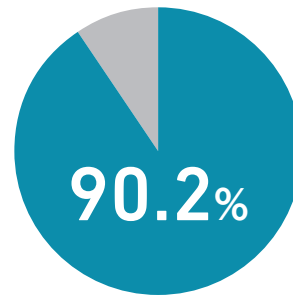


事業のご案内

建設関連事業

現場の声に即応し、社会インフラとして「レンタル」の使命を果たします。

カナモトグループの売上の約90%を占める建設関連事業。このコアビジネスを通して、土木・建築をはじめ、現場から寄せられるすべての声にお応えするサービスを提供しています。



FY2023
セグメント別売上比率 (連結)

日本国内で約62万点という充実のラインナップ

当社が保有するレンタルアイテムは、約1,100機種62万点。油圧ショベルやダンプ・トラックなどの建設機械はもちろん、仮設資材・ハウスから発電機や各種ハンドツールに至るまで、あらゆるご要望に応えるアイテムを取り揃えています。また、多様な機種に加えて、サイズバリエーションや各種オプションアイテムも豊富にご用意。お客様が機材調達をワンストップで行えるよう、フルラインナップ、フルサポートに努めています。



全拠点で万全のメンテナンス体制を確立

当社は、全国に約230、グループ全体では540以上の拠点を展開しています。この拠点すべてに、高い技術を持ったメンテナンススタッフを配置し、レンタル機の性能を最大限に発揮させるため、日々入念なメンテナンスを行っています。この徹底した整備が、中古売却の資産価値向上にもつながっています。

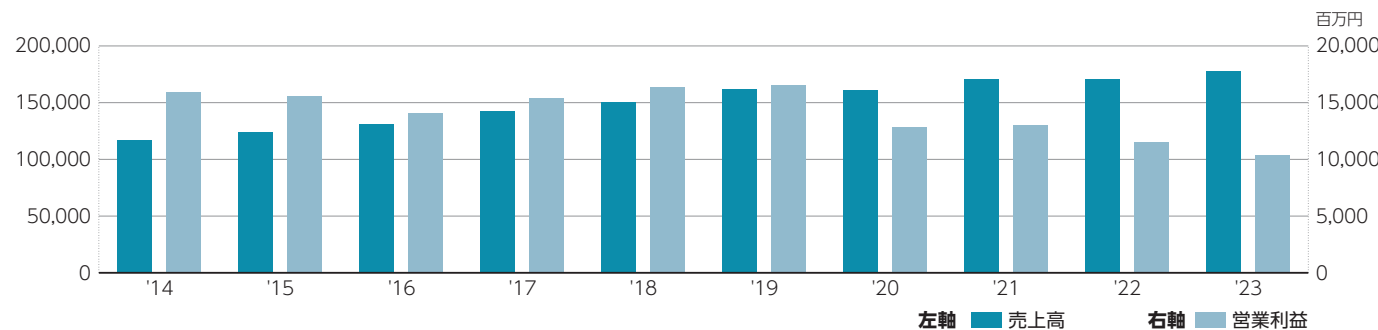
柔軟な運用判断で「Rent and Sale」を実践

資産の導入後、レンタル収入で投資の回収を行い、最終的に売却するというフローが基本となります。当社は、減価償却負担の軽減や資産のロングライフ化による利益率の向上をテーマとしてきました。一方で中古建機需要の高い機種については、世界的なマーケットの状況に応じて柔軟に判断し運用しています。

充実の補償制度で、多様なニーズに即応

当社は、レンタル中の建機・車両による事故や盗難といったリスクを補完する補償制度を完備しています。また近年は事故の形態や補償対象が複雑化し、それに呼応してユーザーニーズも多様化しています。そこで、お客様のご要望を反映させるため各地域に補償制度担当者を配置して、補償内容を検討するなどサービスの充実に努め、「安心」を提供しています。

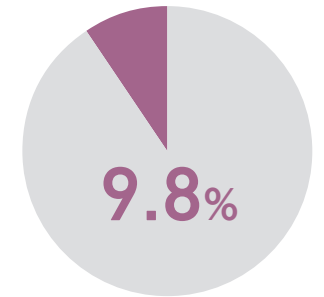
実績



その他の事業

様々な分野で収益機会の拡大を図っています。

建機関連事業以外にも、鉄鋼関連事業や情報機器関連事業、福祉関連事業などを展開しています。



FY2023
セグメント別売上比率 (連結)

鉄鋼関連事業 土木・建築に欠かせない鉄鋼製品を提供

当社設立時の主力事業であり、原点ともいえる鉄鋼関連事業。北海道を中心に一般形鋼や鋼矢板、単管パイプなどの鉄鋼製品の販売を行っています。また、ALC(軽量気泡コンクリート)、押出成形セメント板などの外壁工事や断熱工事などの各種専門工事、断熱防水屋根「KTルーフシステム」などの建材の販売や施工工事も行っています。資材の供給と併せて施工も請負うことで、お客様の煩雑な手配を省くとともにコスト削減にも寄与しています。これからもインフラ整備をはじめ、私たちの生活基盤を支える土木・建築に欠かせない良質な鉄鋼製品を提供していきます。

情報機器関連事業 常に最新の機種を提供するITレンタル事業

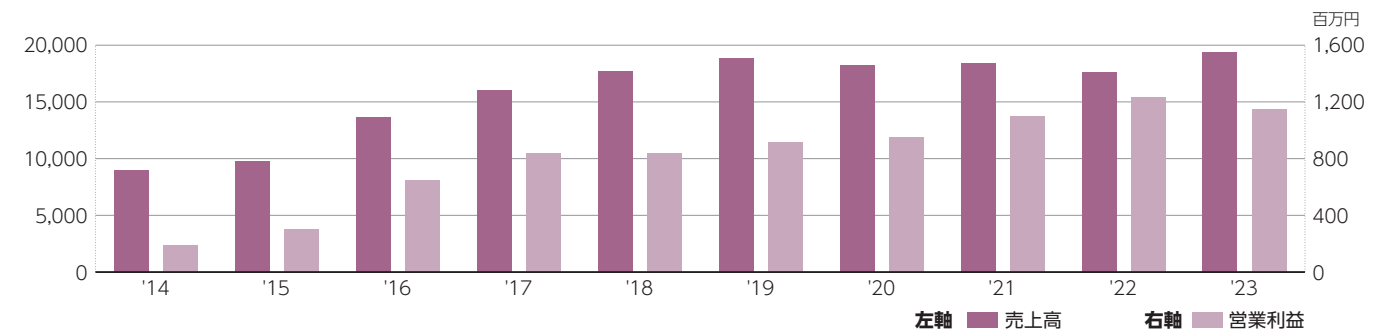
情報機器関連事業は、1983年に開設されてから現在に至るまで常に最先端機器のレンタルを行ってまいりました。さらに2012年からは楽天市場の店舗「電脳倉庫サイバーカナモト」を開設し、個人のお客様向けにレンタル終了後の中古情報機器のオンライン販売を行うなど、皆様とIT活用との架け橋となるべく事業を展開しています。技術進歩が著しいIT業界ですが、当社はハード・ソフト両面において「最新」のサービスをご利用いただけるよう、ユーザー視点に立ったサービスをご提案しています。

福祉関連事業 幅広いラインナップで在宅介護を支援

福祉関連事業は、(株)ニシケン、ケアウェル安心(株)において、福祉用具や介護用品のレンタル・販売を行っています。福祉関連事業のキーワードは「安全と安心」です。地域社会で求められる介護活動を支援し、介護を受ける方々の自立や離床の一助となるべく、身の回りの用品から介護予防のためのトレーニング機器まで幅広い製品をラインナップ。また、徹底した品質管理に基づく自社工場での機器メンテナンスやスピーディな出荷など独自のサービス体制も整備しています。



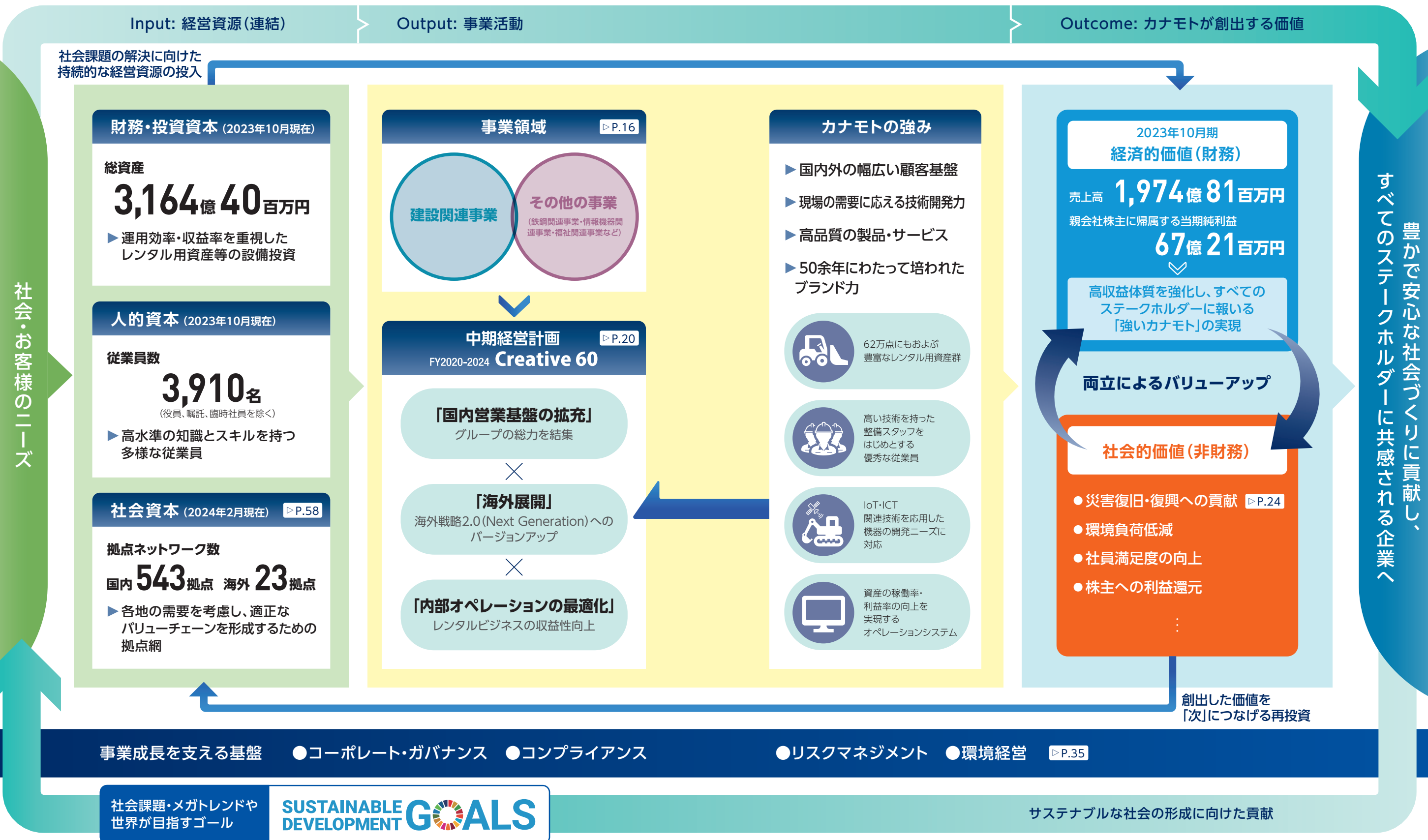
実績



カナモトの価値創造プロセス

カナモトグループは、社会・お客様のニーズを起点に経営資源を統合的に活用し、ガバナンスおよび最適化された体制・仕組みを通じて、社会課題の解決につながる

ながら、建設関連事業をコアとしたグローバルな事業展開、強固なコーポレート・価値を創出していきます。



中期経営計画 「Creative 60」の実現に向けて

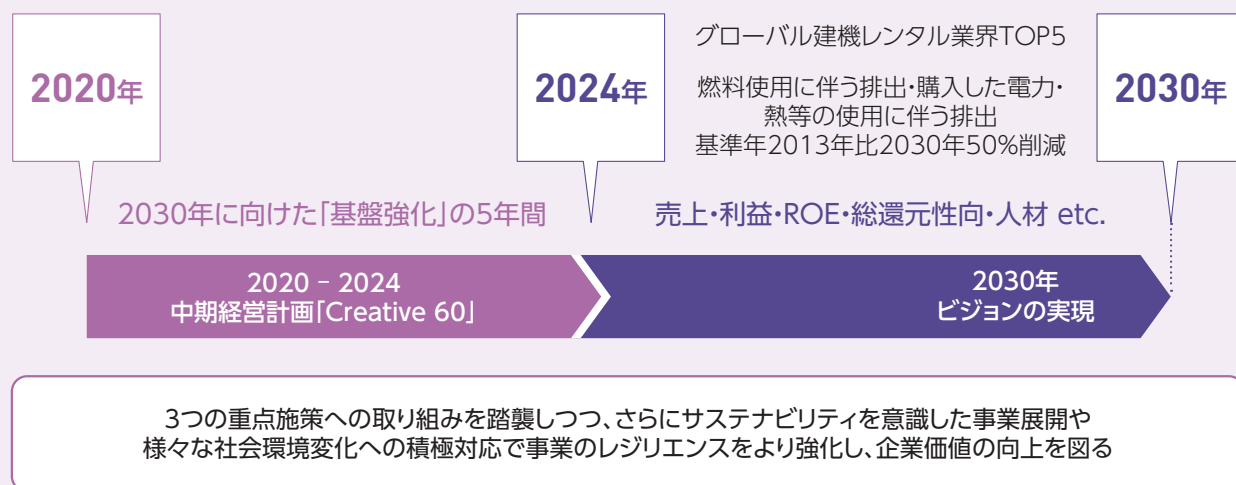
—事業のレジリエンスを強化し、さらなる企業価値向上を図る—

当社グループは、中期経営計画「Creative 60(クリエイティブ ロクマル)」の達成を目指し、重点施策である「国内営業基盤の拡充」、「海外展開」、「内部オペレーションの最適化」への取り組みは踏襲しつつ、さらにサステナビリティを意識した事業展開や様々な社会環境変化(トランスフォーメーション)への積極対応で事業のレジリエンスをより強化し、企業価値を一段と高めてまいります。

また、企業価値の持続的な向上には、環境や社会のサステナビリティに関する課題に対して積極的かつ能動的に対応することが必要であるという考えのもと、サステナビリティ基本方針を策定し、それを実践していくための仕組みや体制整備に取り組んでおります。

中期経営計画において「サステナビリティ経営の推進」を掲げ、従前以上にサステナビリティの考え方を経営に取り込み、環境・社会課題に関わる課題解決と当社グループの事業とのさらなる融合を図り、企業価値向上と持続的成長の実現をめざしてまいります。

中期経営計画の位置づけ



2030年ビジョン

持続可能な成長基盤の構築を目指すとともに、社会と共生する「良き企業市民」として持続可能な社会の実現に貢献する。

2030年
数値目標

売上高(連結)	2,250 億円	ROE	8%超
営業利益(連結)	200 億円	総還元性向	50%超

中期経営計画「Creative 60」重点施策

Domestic 01 国内営業基盤の拡充 グループの総力を結集

既存エリアの深掘り

未進出エリア、低シェア領域の開拓

非建設分野への進出

Overseas 02 海外展開 海外戦略2.0 (Next Generation) へのバージョンアップ

グローバルポートフォリオの最適化

ノンオーガニック戦略 ~海外でのM&Aの取り組み

カナモト版グローバルプラットフォームの確立

海外売上比率10%への布石

Internal 03 内部オペレーションの最適化 レンタルビジネスの収益性向上

営業戦略(マーケティング、営業)とITの融合

業務効率向上

商品企画、研究開発への資源投資
工事現場に必要な技術やシステム開発
~カナロボ ナクシデント AXキューーン ICT建機~

グループ流通を促進する環境整備
~原価コントロール、長期的な安定稼働~

人材の確保と育成への注力

キャッシュアロケーション

キャッシュ・フロー
EBITDA

レンタル用資産投資等

需要動向を見極め、国内コア事業の持続的成長・生産性向上、海外事業の強化に向けた戦略的投資

M&A等

グループ価値向上に向けた、新規事業、M&Aなど成長基盤の獲得への積極的投資

配当・自社株買い等

総還元性向50%超を目標に安定配当を継続し、機動的な自己株式取得を実施

次ページからは、当社グループを取り巻く事業環境を把握するため、今後短期間で集中的な投資が見込まれる国内外の建設需要についてレポートいたします。

国内営業基盤の拡充



建設需要への対応力強化に努めつつ 堅実な「持続的成長」を目指す

底堅い伸びが期待される建設投資

建設投資額は2012年あたりから右肩上がりに推移しており、2023年度の国内建設投資の総額は、2022年度見込み額(68.8兆円)を4.6%上回る71.9兆円となる見通しです。また、2024年度は前年度比0.7%増の72.4兆円となる見通しです。当社グループは、得意とする土木分野でのアドバンテージを活かして汎用性と専門性をさらに高めた建機レンタルを堅実に提供し、後述する防災・減災、国土強靱化への対応力強化にも努めながら持続的成長を目指してまいります。



事業規模15兆円の国家的対策が進展

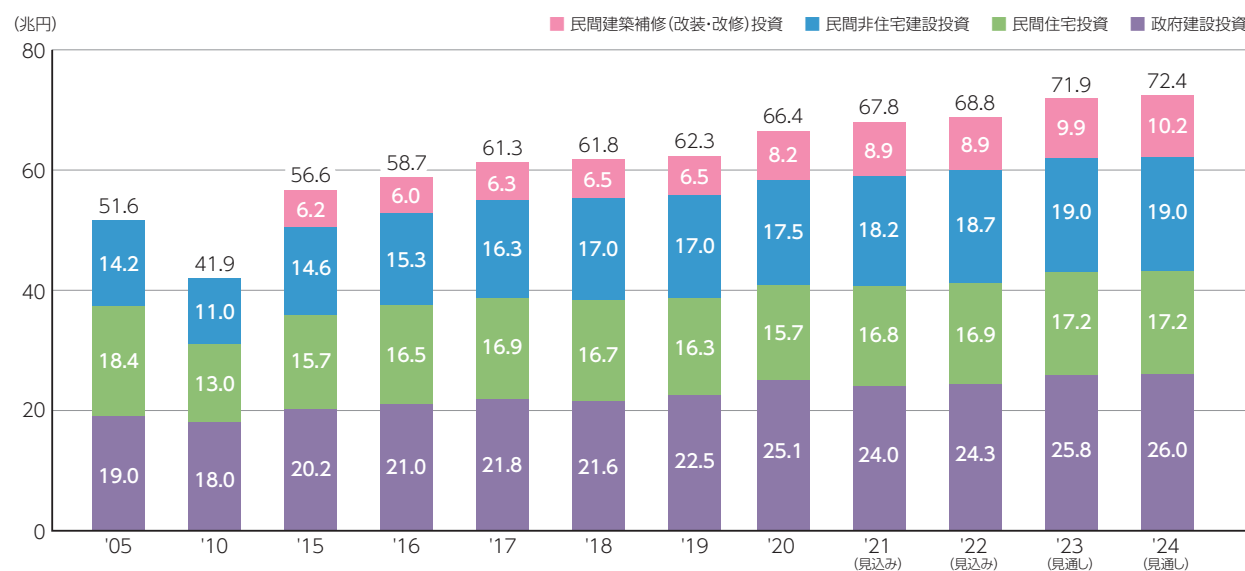
2021年度から始まった「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の事業規模はおおよそ15兆円となる見通しです。2023年度補正予算だけでも約1.5兆円が確保されており、激甚化する風水害や切迫する大規模地震への対策、予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策、国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化の推進など、合計123の対策が講じられます。流域治水対策では、河道掘削、堤防整備、堤防強化などを進めることで、戦後最大規模の洪水に対応した1級河川の整備率を65%から5年間で73%に引き上げ、土砂災害の危険性がある緊急輸送道路の法面・盛土(約33,000ヵ所)の対策は、2025年度までに73%完了させる見込みとなっています。デジタル化の推進では、2019年度は79%だった直轄工事でのICT施工の実施率を2025年度までに88%にするなど、各分野における明確な目標が盛り込まれています。

道路網の強化にともなう事業の推進

「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」では、災害に強い国土幹線道路ネットワークを構築するため、高速道路のミッシングリンク*解消と4車線化に重点的に取り組むことも盛り込まれています。ジャンクション間が未開通の約200区間について、高速道路の代替機能となる直轄国道とのダブルネットワーク化も含め、災害時の強靱性を高めることを目的としています。2021~2025年度の5年間でミッシングリンクの3割を解消し、最終的には2041年度までに200区間すべての解消を目指しています。また、暫定2車線区間の優先整備区間約880kmについては、2025年度までに4車線化の事業着手率を、2019年度の13%から47%に引き上げるとしています。

*高規格幹線道路等の道路網が途切れている未整備区間のこと。その解消は、大規模災害時における代替ルートの確保、国際競争力の強化、地域経済の強化による地域の自立支援を図るために必要な施策として位置づけられています

国内建設投資額(名目値)の推移



出所:一般財団法人建設経済研究所(RICE)資料「建設経済モデルによる建設投資の見通し(2024年1月)」を基に作成

防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策で重点的に取り組む対策・事業規模

対策	対策数	事業費
激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策		約12.3兆円
人命・財産の被害を防止・最小化するための対策	50	
交通ネットワーク・ライフラインを維持し、国民経済・生活を支えるための対策	28	約2.7兆円
予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策	21	
国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進		約0.2兆円
国土強靱化に関する施策のデジタル化	12	
災害関連情報の予測、収集・集積・伝達の高度化	12	
合計	123	約15兆円

出所:内閣官房資料「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を基に作成

国内営業基盤の拡充



自然災害の大規模な被害に対して 継続的な支援体制を構築するカナモトグループ

グループ一丸となって建機・機材などを提供

政府は2021年から2025年までの5年間で東日本大震災の「第2期復興・創生期間」として約1.6兆円の事業費を投じ、支援事業を進めています。新たな段階に応じた継続的な支援が必要となることが見込まれ、当社グループも総力を挙げて対応していく所存です。また、2024年1月1日の石川県能登半島におけるマグニチュード7.6の大地震に見られるように、近年は毎年のように大規模な地震や台風、線状降水帯による水害・土砂災害などが発生し、自然災害が頻発化・激甚化している傾向にあります。以下のとおり2016年以降だけでも「激甚災害」に指定された災害は多数あり、人命や家屋、インフラや地域産業などが甚大な被害を受けています。当社グループは、各地の要請に対応し、これら災害の復旧工事に必要とされる建機・機材の提供などを行っております。今後もグループ企業間の連携強化や経営資源の集中配置を行うなど継続的な支援体制を構築し、グループ一丸となって精励してまいります。

近年の激甚災害

2016年	4月 熊本地震 熊本県等	2018年	9月 北海道胆振東部地震 北海道	2022年	7月 前線による豪雨 宮城県・熊本県
	6月・7月 梅雨前線による豪雨 熊本県・宮崎県		9月・10月 台風第24号 鳥取県・宮崎県・鹿児島県		8月 前線による豪雨・台風第8号 青森県・山形県・新潟県・石川県・福井県
	8月・9月 台風第7・9～11号 北海道・岩手県	2019年	6月・7月 台風第3・5号等 長崎県・鹿児島県・熊本県	9月 台風第14号・第15号 静岡県・山口県・高知県・福岡県・佐賀県・長崎県・熊本県・大分県・宮崎県・鹿児島県	
	9月 台風第16号 宮崎県・鹿児島県		8月・9月 台風第10・13・15・17号 佐賀県・千葉県		
2017年	6月・7月 九州北部豪雨・台風第3号 福岡県・大分県・秋田県	10月 台風第19～21号 東北・関東甲信越・東海地方の1都13県	2023年	5月 令和5年奥能登地震 石川県	
	9月 台風第18号 京都府・愛媛県・大分県	5月～7月 梅雨前線・台風第2号 青森県・秋田県・茨城県・埼玉県・富山県・石川県・静岡県・和歌山県・島根県・山口県・福岡県・佐賀県・大分県		8月 台風第7号 京都府・兵庫県・鳥取県	
2018年	9月 台風第21号 新潟県・三重県・近畿地方	5月～7月 令和2年7月豪雨等 東北～九州地方の9県	9月 台風第12号・第13号 茨城県・千葉県		
	5月～7月 平成30年7月豪雨・台風第5～8号 岡山県・広島県・愛媛県	2020年	8月 令和6年能登半島地震 石川県・富山県・新潟県・福井県		
2018年	8月・9月 台風第19～21号 和歌山県・奈良県・大阪府・長野県・新潟県	2021年	5月～7月 梅雨前線による豪雨 鳥取県・島根県・鹿児島県		
	2022年	3月 福島県相馬郡新地町地震 福島県			

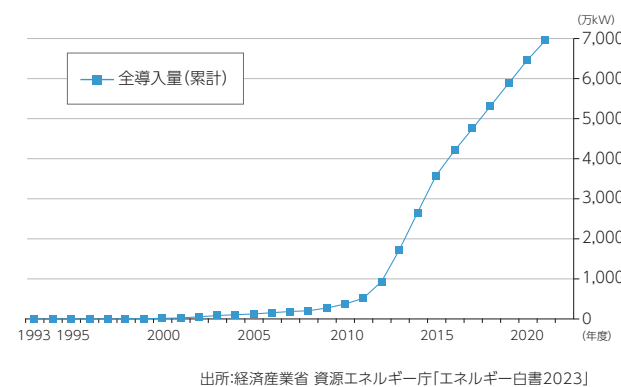
※ 内は主な被災地
出所：内閣府HP「防災情報のページ」
石川県HP「地震に関する情報」

高まる再生可能エネルギーの需要に対応し 脱炭素社会の実現を推進

再生可能エネルギーの建設工事対応を強化

風力発電・太陽光発電をはじめとした再生可能エネルギーは、近年急拡大しています。日本における太陽光発電導入量は、年々着実に伸びており、2023年3月時点の累積導入量は7,070万kwで、中国、アメリカに続き世界第3位と目覚ましい発展を遂げています。また風力発電は、大規模に発電できれば発電コストが火力並みであることから、経済性も確保できる可能性のあるエネルギー源です。とりわけ洋上風力発電は、大量導入・コスト低減・経済波及効果が期待されています。事業規模も大きく関連産業の裾野も広いため、日本の新しい主力産業になっていくことが見込まれます。こうした再生可能エネルギー適地等をふまえた系統整備が続々と進む中、当社グループではこれらの基礎工事を含め、建設工事に要する建機・機材の提供など、再生可能エネルギー分野への対応力強化に努めつつ、地球環境に配慮したサステナブルな脱炭素社会に貢献してまいります。

太陽光発電の国内導入量の推移



適地への最大限の導入：洋上風力の促進



国内営業基盤の拡充

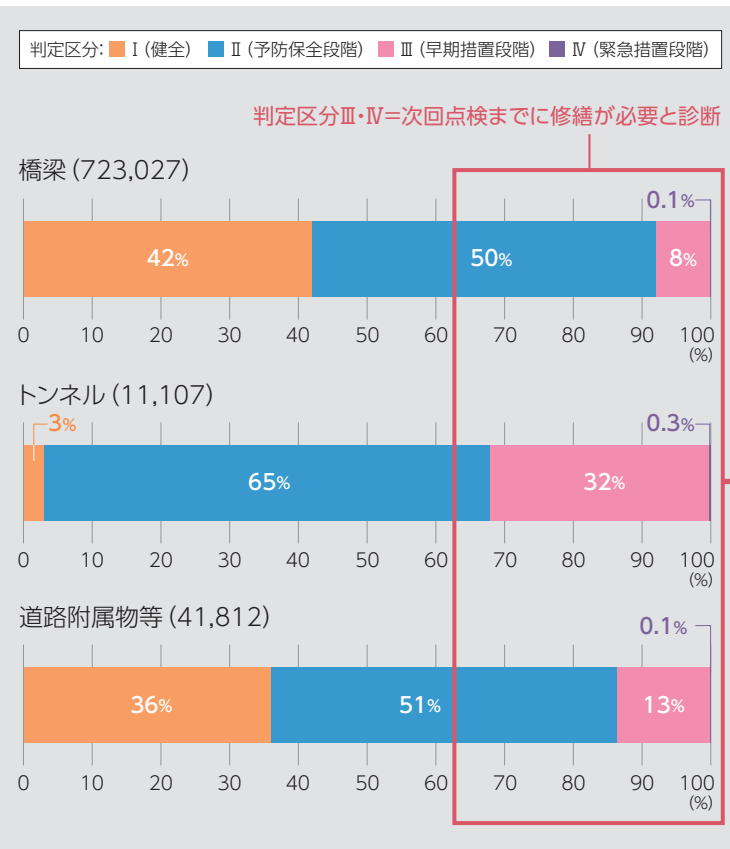


メンテナンスの生産性向上などに対応し
道路インフラの長寿命化に対応

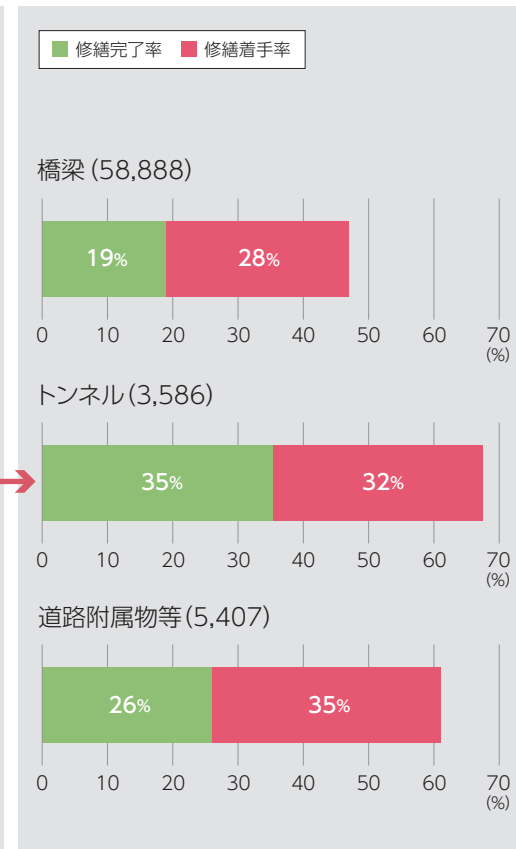
今後見込まれる道路インフラの整備ニーズ

2014年に法定化された5年に1度の道路インフラの定期点検では、判定区分Ⅲ(早期措置段階)・Ⅳ(緊急措置段階)と診断された橋梁などは5年以内に修繕措置を講じるべきとされています。国土交通省がまとめた「道路メンテナンス年報」(2023年8月)によると、2022年度末時点での点検で判定区分Ⅲ・Ⅳと診断された橋梁は5万8,888橋。このうち修繕に着手した橋梁は2万7,708橋と全体の47%にとどまっています。同様に修繕が必要なトンネルは3,586カ所です。着手率67%、道路附属物等は5,407カ所で着手率61%となっています。また、2014~2017年度の点検で判定区分Ⅰ(健全)・Ⅱ(予防保全段階)と診断された橋梁の4%、トンネルの18%、道路附属物等の8%が、5年後の2019~2022年度の点検で判定区分Ⅲ・Ⅳに遷移していました。こうした課題を解決するためにも、損傷や劣化が進行する前に適切なメンテナンスに着手する予防保全型への転換やメンテナンスの生産性向上を推進し、インフラストックを適正化することが必須となっています。

橋梁・トンネル・道路附属物等の
判定区分の割合



事後保全型(判定区分Ⅲ・Ⅳ)の
修繕完了率・着手率



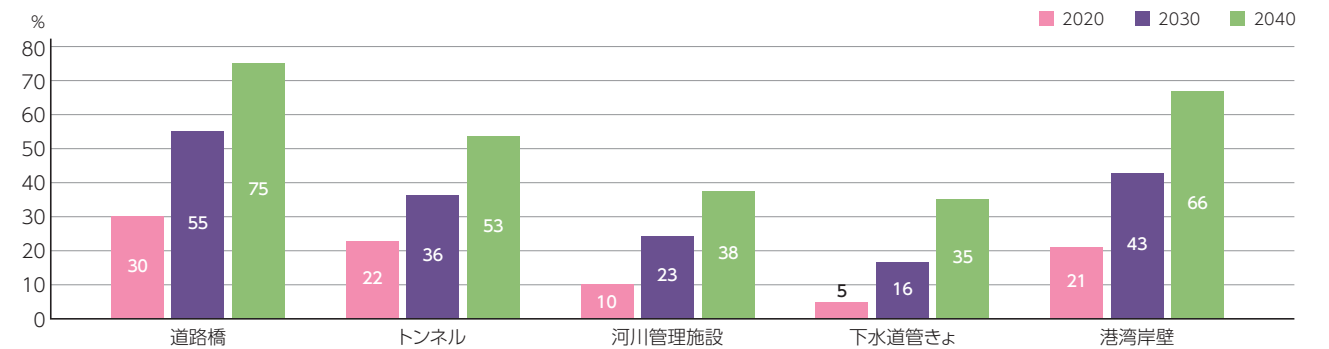
※括弧内の数字は施設数
出所:国土交通省資料「道路メンテナンス年報(2023年8月)」を基に作成

特殊機械の豊富なラインナップでインフラの大規模更新に対応

5年に1度の定期点検でも明らかになったように、日本のインフラ老朽化が進行しています。建設後50年以上が経過する社会資本の割合は道路橋の約30%、トンネルの約22%、港湾岸壁の約21%にも及び、それらを含めた国土交通省管轄のインフラ12分野の維持管理、更新費用は今後30年で最大194.6兆円になる見込みです。また、NEXCO3社で約5兆円、首都高速道路、阪神高速道路を合わせて約1兆円と、国土交通省の管轄以外でも大規模な高速道路の更新計画が進められています。こうした状況下、インフラの整備・補修に関する新技術への期待が一層高まっています。当社グループは、インフラ設備の維持補修向け商品や技術推進による新製品の開発、NETIS*(新技術情報提供システム)登録製品の導入などを積極的に進めています。また、地盤改良用の特殊な建機を豊富にラインナップしているうえ、グループ内の会社にも地盤改良のスペシャリストが揃っており、大深度工事や水中工事、陥没・沈降の万全な予防を必要とする石油コンビナートなどの工事にも寄与しています。これらの土木特殊機械は、国内のみならず、P.32~33に掲載しているようにアジア・オセアニア域内など海外のインフラ整備事業においても高い需要が見込まれます。

*国土交通省「公共事業等における技術活用システム」によって蓄積された技術情報のデータベース

建設後50年以上経過する社会資本の割合



出所:国土交通省資料「社会資本の現状と将来」を基に作成

国土交通省管轄分野の維持管理・更新費の推計値(兆円)

	2018	2023	2028	2038	2048	30年間合計(2019~2048)
道路	1.9	2.1-2.2	2.5-2.6	2.6-2.7	2.1-2.2	71.6-76.1
河川等	0.6	0.6-0.7	0.6-0.8	0.7-0.9	0.7-0.9	18.7-25.4
下水道	0.8	1.0-1.0	1.2-1.3	1.3-1.3	1.3-1.3	37.9-38.4
港湾	0.3	0.3-0.3	0.2-0.3	0.2-0.3	0.2-0.3	6.0-8.3
その他6分野	1.6	1.6-1.8	1.3-1.4	1.2-1.4	1.6-1.7	42.3-46.4
12分野合計(事後保全で試算した場合)	5.2 (5.2)	5.5-6.0 (7.6-8.5)	5.8-6.4 (7.7-8.4)	6.0-6.6 (8.6-9.8)	5.9-6.5 (10.9-12.3)	176.5-194.6 (254.4-284.6)

※2018年度・2023年度の値も推計値 ※河川等は、河川・ダム、砂防、海岸の合計 ※6分野は、空港、航路標識、公園、公営住宅、官庁施設、観測施設
出所:国土交通省資料「国土交通省管轄分野における社会資本の将来の維持管理・更新費の推計(2018年11月30日)」を基に作成

国内営業基盤の拡充



建設DXの推進を強化し さらなる生産性の向上を図ります

普及が加速するICT施工、BIM/CIM

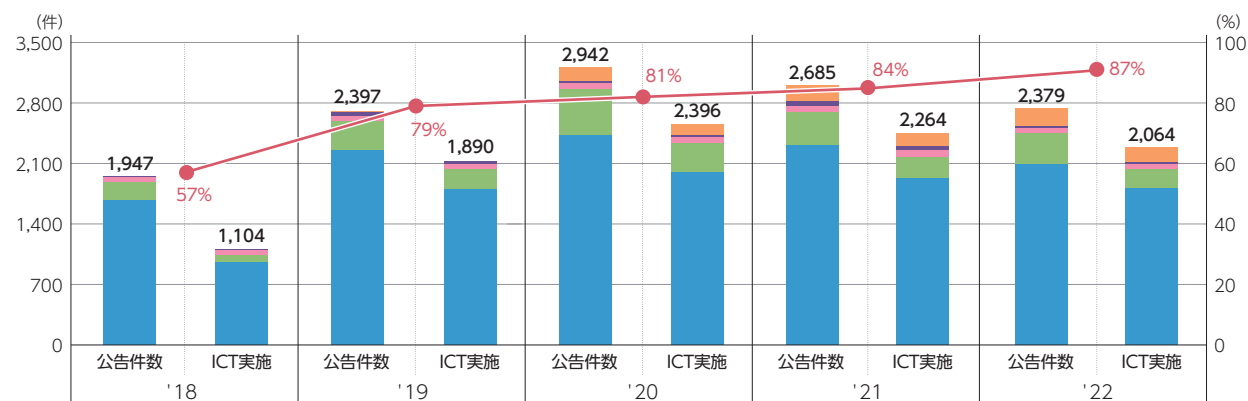
労働力不足を補うため、普及が進んでいる建設業界の「DX(デジタルトランスフォーメーション)*1」。「建設RX(ロボティクストランスフォーメーション)コンソーシアム」の設立で、業界全体での技術連携が進んでおり施工ロボット、IoTなどの導入で生産性向上が図られています。また、国土交通省でもインフラ分野でのDX活用を強化しており、2016年に開始した「i-Construction」では工事現場における調査・設計・施工などの全工程にICT(情報通信技術)を導入して省人化や工期短縮を図るICT施工を推進しています。直轄工事におけるICT施工の実施件数は年々増加し、実施率も2021・2022年度で約80%以上の高水準を維持しています。なお、建設DXの代表的ともいえるデジタル技術「BIM/CIM(ビム・シム)*2」の活用業務・工事数も増加しており、2023年3月末までの累計実績が3,000件を超えました。当社も株式会社竹中工務店などと、BIMやVisual SLAM*3技術によって衛星電波が届かない建物内でもドローンの安定飛行を可能にする「BIM×Drone(ビムクロスドローン)」を共同開発するなど、当分野への注力を強めています。さらに、清水建設株式会社、シャープ株式会社と3眼カメラ筋検査システム「写らく(しゃらく)」を共同開発し、2023年からレンタルを開始し、建設現場の働き方改革を促しています。



*1.データやデジタル技術を駆使することで組織やビジネスモデルを変革し、競争上の優位性を確立すること
 *2. Building / Construction Information Modeling, Managementの略。調査・計画・設計段階から3Dモデルを導入することで、情報共有や建設生産・管理システムの効率化や高度化を図ること
 *3. Simultaneous Localization and Mappingの略。カメラで撮影した映像から自己位置推定と環境地図作成を同時に行う技術のこと

ICT施工の実施状況

左軸: 土工 舗装工 浚渫工(港湾) 浚渫工(河川) 地盤改良工
 右軸: ICT施工の割合

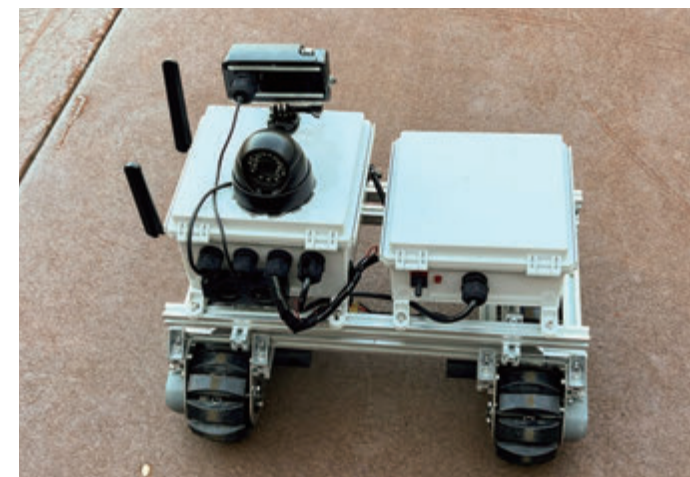


*複数工程を含む工事が存在するため、合計件数は重複を除いた工事件数を記載しています。

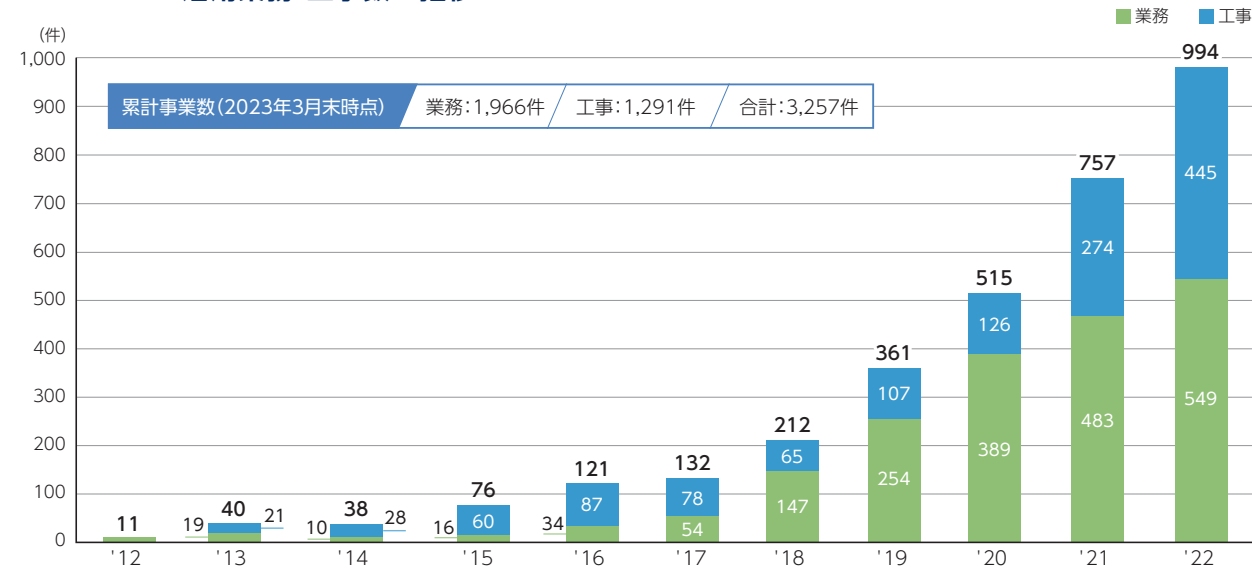
出所:国土交通省資料「ICT施工の普及拡大に向けた取組(2023年9月)」

IoT・ICT関連機器の開発を積極的に推進

建設業界や国土交通省が推進する「建設DX」でロボットや人工知能(AI)による無人化・自動化施工の技術開発が進められるなか、当社では従前から「建設ICT推進課」などの専門部署を設置し、Constructionを含めたICT活用の建設生産システムの導入・運用サポートに取り組むなど、IoT・ICT関連技術を活用した機器の開発・導入を積極的に進めています。「IoT推進課」を擁するニュープロダクツ室は、汎用建設機械の遠隔操作を実現する「建設機械遠隔操縦ロボット」やトンネル内で掘削工事を行うホイールローダーの無人操作を実現する「Tunnel RemOS-WL(トンネルリモス・ホイールローダー)」のほか、AIによる物体認識機能を搭載した「接触防止システム」などの開発・導入を進めています。また、建設機械の遠隔操作については、2019年からソフトバンク株式会社と共同で実現に向けた実証実験を行っており、5G活用の商用サービスを見据えた事業スキームの構築にも努めています。なお、2020年9月にICT施工の要となる測量機・計測機器のレンタルや、自動計測システムの開発・レンタルなどを手掛ける株式会社ソーキを当社グループに迎え入れたほか、2021年5月に老舗のシステムソリューション商社である株式会社岩崎と、地盤改良管理システムにおけるICT施工ソリューションの普及促進へ向けた業務提携を締結いたしました。2023年には株式会社岩崎、Hemisphere japanと狭小地でも効率よく側溝掘りができる、オフセットブーム仕様機対応のVR500モデルを開発するなど、一層の活発化が予想される当分野の強化に取り組んでいます。



BIM/CIM活用業務・工事数の推移



出所:国土交通省資料「ICT施工の普及拡大に向けた取組(2023年9月)」

国内営業基盤の拡充



世界大手企業の半導体工場建設、大阪万博に向けたインフラ整備や各地の鉄道網整備などが需要を喚起

国内で次々と大規模な建設工事が着工

公共インフラの災害対策、老朽化対策などの国土強靱化が進む一方で、電子機器などには欠かせない半導体製造工場の建設が着々と進んでいます。熊本県では台湾のTSMCが工場を建設中で、敷地面積は20ヘクタール以上に及びます。TSMCは熊本県の第1工場に約86億ドル(約1兆円)を投資し、このうち日本政府は最大で約4,800億円を助成します。第1工場は2024年2月開所し、第2工場についても2027年末までの稼働を目指して建設する予定です。また、北海道千歳市では半導体製造企業のラピダスが、最先端半導体工場を建設しています。同工場では2025年4月に試作ライン稼働を目指し、総投資額は5兆円に及びます。宮城県大衡村にはSBIホールディングスと台湾のPSMCが、共同で半導体工場を建設する計画があります。両社と宮城県、大衡村は2023年秋に、新工場の立地に関する協定を結んでいます。総投資額は8,000億円を超える見通しです。このように大規模な工場建設の案件が進んでいることを踏まえ、各地域におけるインフラ整備を含めた活発なニーズに応えるよう、活動を展開していきます。



2025年大阪万博に向けた再開発計画

大阪府では現在、2025年開催予定の国際博覧会(万博)に関連する建設事業が進められています。経済効果が約2.7兆円と試算される万博の会場予定地は大阪湾の人工島・夢洲(ゆめしま:総面積390ヘクタール)で、会場建設費は2,350億円になる見通しです。夢洲までの万博来場者の輸送手段として、大阪メトロ中央線、京阪中之島線、JRゆめ咲(桜島)線などの延伸計画が検討されています。今後、湾岸エリアの再開発を含めたインフラ整備が活発になると予想されており、国内での大規模な建設工事における幅広いニーズに対応できるように努めてまいります。



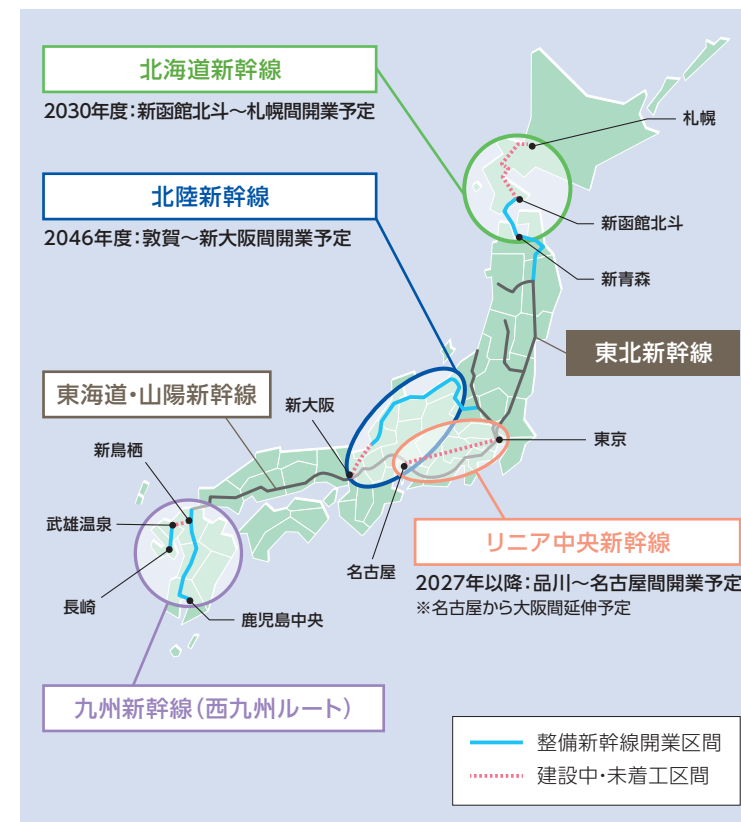
整備新幹線などの工事に対応し、体制を強化

大型交通インフラ建設・整備事業も各地で本格化しており、2024年に北陸新幹線(金沢―敦賀間)が開業しました。現在も北海道新幹線(新函館北斗―札幌間)の整備新幹線延伸工事のほか、事業費試算約7~10兆円の巨大プロジェクトであるリニア中央新幹線(品川―名古屋間)の工事が2027年以降の開業を目指して進行中です。また、2016年から計画されていた新路線「羽田空港アクセス線(仮称)」の事業が始動しています。羽田空港の国内線第1・第2ターミナル間に新設する「羽田空港新駅(仮称)」と東京貨物ターミナルまでの約5kmに「アクセス新線」を建設し、既存の路線を改良して新線とつなぎ、羽田空港と東京駅や宇都宮・高崎・常磐方面を結ぶ計画で、建設費は改良区間を含めて約3,000億円になると見込まれています。2022年度の着工、2031年度の開業を予定しており、田町駅付近への「東山手ルート」、新宿・池袋方面の「西山手ルート」、りんかい線方面に直通する「臨海部ルート」の3ルートが計画されています。当社は2016年8月に「特機エンジニアリング部」を発足させ、同部に「トンネル課」と「水処理課」を設置し、今後増加する整備新幹線やリニア中央新幹線、新たな都市鉄道、各幹線道路のトンネル関連工事について、グループ企業との連携で全方位の対応ができるよう体制強化を図っています。



建設工事中のリニア中央新幹線 神奈川駅(仮称)

各地の新幹線とリニア中央新幹線のルート



羽田空港アクセス線(仮称)ルート概要図



出所:JR東日本グループ経営ビジョン「変革2027」

海外展開



インフラ整備などで高い建設需要を維持する アジア・オセアニア域内

ASEANで高まりを見せる建設需要

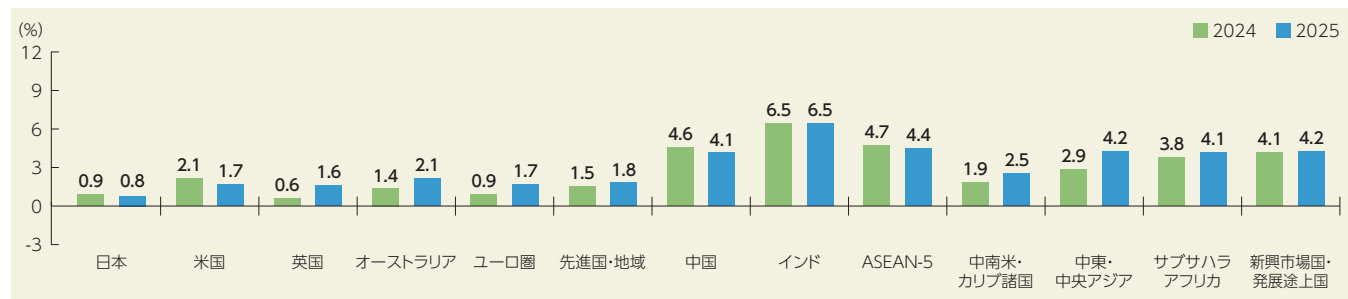
ASEAN諸国の建設事業はインドネシア、マレーシア、タイなどで引き続き、堅調な伸びを見せています。インドネシアでは新首都移転に伴うインフラ整備、マレーシアでは対内直接投資が2年連続で過去最高を記録しました。タイでは大規模な工業団地の開発やオス国境との道路整備が加速するなどしています。フィリピンでは政府のインフラ強化政策推進や民間投資などにより建設経済が盛り上がりを見せています。当社グループでは、2006年中国・上海に子会社が進出して以来、2015年にはインドネシア、ベトナム、タイ、フィリピンに進出しました。2017年にはタイ、上海、2018年にはマレーシアに新会社を設立しました。インドネシアでは2023年10月から建機レンタル事業を開始しています。

海外売上比率向上の源泉となるインフラ需要

アジア・オセアニア域内各国ではインフラプロジェクトが進行しています。タイでは「戦略的交通インフラ開発計画(2017～2036)」が、フィリピンでは「Build Better More(BBM)プログラム」により引き続きインフラ整備を推し進め、ベトナムでは「社会・経済発展10カ年戦略」が、マレーシアでは大型インフラ整備計画「ペナン交通マスタープラン」がそれぞれ策定され大規模なインフラ整備が進められています。オーストラリアでも今後10年間で約9.7兆円を注ぎ込んで国内全土の交通インフラ整備を行う大規模な計画が推進されています。当社は現在、中国、タイ、マレーシア、フィリピンなどで事業展開していますが、海外拠点の中で売上が最も多いのはオーストラリアです。2020年に建機レンタルなどを手がける豪州ポータープラントグループ(PPG)の持ち株会社2社と主要3事業会社を傘下に収めました。こうしたこともあり、当社グループの2022年10月期の海外売上高は2019年10月期と比べて3倍強に増えました。海外の各拠点では営業担当、技術担当の現地スタッフ育成に力を入れて営業体制を強化しています。今後は北米への進出を視野に入れ、海外拠点の営業体制を強化しアジア・オセアニア地域内のインフラ需要拡大に対応した事業展開を図っていきます。



主要先進国・主要新興国の経済成長率予測(実質GDP、年間増減率)



出所:IMF「世界経済見通し 改訂版(2024年1月)」を基に作成

当社グループが拠点展開する各国の基本情報と主要プロジェクト(2022年時点、建設投資額は2021年時点)

中国		主要プロジェクト	ベトナム		主要プロジェクト
人口(万人)	141,175	●大連市風力発電産業パーク建設 ●防災対策としてのスポンジ都市建設	人口(万人)	9,946	●南北高速鉄道 ●ロンタイ国際空港 ●ハノイ市エンサ下水道整備事業 ●ハノイ市地下鉄事業 など
実質GDP成長率	3.0%	●高速鉄道網整備・空港拡張計画などを柱とする江蘇省交通インフラ整備計画(～2035年)	実質GDP成長率	8.0%	
名目GDP総額(10億ドル)	17,963.2	●節水給水重大水利プロジェクト	名目GDP総額(10億ドル)	408.8	
一人当たり名目GDP(ドル)	12,814	●総額1兆4,000億ドルの「新基建」構想 など	一人当たり名目GDP(ドル)	4,087	
建設投資(生産額)(億ドル)	12,426.5		建設投資(生産額)(億ドル)	215.8	
タイ		主要プロジェクト	インドネシア		主要プロジェクト
人口(万人)	6,609	●ラヨーン県マブタット工業団地内スマートパーク開発 ●バンコク・チェンマイ高速鉄道 ●3空港接続高速鉄道(ドンムアン～スワンナプーム～ウタパオ) ●マブタット港・レムチャバン港開発 ●ウタパオ国際空港拡張 など	人口(万人)	27,870*	●東カリマンタン首都移転 ●西ジャワ州パティンバン港開発事業 ●ジャカルタ地下鉄南北線延伸、東西線新設 ●ジャカルタ下水道整備事業 ●東ジャワ非鉄金属精錬プラント ●スマトラ縦貫道路新設 など
実質GDP成長率	2.6%		実質GDP成長率	5.3%	
名目GDP総額(10億ドル)	495.3		名目GDP総額(10億ドル)	1,319.1	
一人当たり名目GDP(ドル)	7,651		一人当たり名目GDP(ドル)	4,784	
建設投資(生産額)(億ドル)	137.3		建設投資(生産額)(億ドル)	1,238.3	
フィリピン		主要プロジェクト	マレーシア		主要プロジェクト
人口(万人)	10,903*	●マニラ首都圏地下鉄・南北通勤鉄道 ●ダバオバイパス ●カビテ洪水対策 ●首都圏耐震補強 など	人口(万人)	3,301	●サバ州・サラワク州道路建設 ●クアラルンプール市MRT・LRT ●東海岸高速鉄道(ECRL) ●ペナン交通マスタープランに基づくバヤン・レパス軽便鉄道(LRT)、パン・アイランド・リンク(PIL)、ペナン島南部埋立(PSR) など
実質GDP成長率	7.6%		実質GDP成長率	8.7%	
名目GDP総額(10億ドル)	404.3		名目GDP総額(10億ドル)	406.3	
一人当たり名目GDP(ドル)	3,623		一人当たり名目GDP(ドル)	12,364	
建設投資(生産額)(億ドル)	273.6		建設投資(生産額)(億ドル)	134.0	
オーストラリア		主要プロジェクト			
人口(万人)	2,627	●シドニー・メトロ ●内陸貨物鉄道(メルボルン～ブリスベン) ●西シドニー空港及び周辺都市開発 ●スノウィー・ハイドロ水力発電所拡張 など			
実質GDP成長率	3.7%				
名目GDP総額(10億ドル)	1,675.4				
一人当たり名目GDP(ドル)	52,265				
建設投資(生産額)(億ドル)	1,188.1				

*インドネシアの「人口」は2023年の推計値です。
*フィリピンの「人口」は2020年の数値です。

出所:日本貿易振興機構(JETRO)資料、一般財団法人建設経済研究所(RICE)資料、アジア大洋州地域政策参事官室「目で見えるASEAN—ASEAN経済統計基礎資料—」(2023年12月)、外務省資料を基に作成

内部オペレーションの最適化



内部オペレーションの最適化による
収益力の向上と推進

システム改良で稼働率・利益率の向上を実現

レンタル売上は、資産量、貸出単価、稼働率の積で求められます。当社グループの収益の根幹は建設機械の管理と業務の効率化にあり、特に稼働率を「内部オペレーションの最適化」によって向上させることが重要課題と認識しています。稼働率を向上させるためには現行システムの改良が不可欠です。第一段階として、既存のレンタル商品ごとの機械コードを、現在のプレート・ステッカーからICタグ・QRコードに変更し、登録した識別情報を専用リーダーや通信回路を通じて出入庫および在庫管理、棚卸に活用しています。また、グループ各社のシステム統合を進めています。これにより、閑散期と繁忙期の稼働率の差を縮め、稼働率の相対的な向上やレンタル売上の底上げ、永続的なコストダウンによる利益率の改善が図れます。「内部オペレーションの最適化」は、P.28に掲載したDXの推進にも寄与する施策であり、これをベースにビジネスモデルや働き方の改革を進めるなど、さらなるデジタルシフトに取り組む計画です。

業務の効率化に向けた情報システムの拡充

当社は、1985年に業界に先駆けて全拠点オンラインネットワークを構築しました。2004年に基幹システムをメインフレームからオープンシステムへ、2018年にはWeb方式の新カナモトオンラインシステムへ移行し、レンタル用資産の在庫管理からメンテナンス・定期検査の実施状況の全てを把握、さらに次期導入機種を選定に至るまで、あらゆる業務の効率化を実現しています。このカナモトオンラインシステムこそが、レンタルの基本ともいえる「必要な時に、必要なモノを、必要な数だけ」提供することを可能にしています。スムーズな出荷はもちろんのこと、ユーザーニーズに即した商品ラインナップの形成にも大きく寄与しています。今後も「ITガバナンス」の整備に努め、自社システムの開発に積極的に取り組みながら社内業務の一層の効率化を図っていきます。



サステナビリティセクション (ESGへの取り組み)

当社グループは、環境や社会との調和、ステークホルダーとのコミュニケーション、そのすべてにおいて社会的責任を果たすことを基盤に、「サステナブル(持続可能)な社会」実現への貢献を目指しています。



CONTENTS

36 ESGマネジメント	40 TCFDへの取り組み	44 ガバナンス
38 環境	42 社会	50 役員

ESGマネジメント

社会と共生する「良き企業市民」として、ESG活動を経営の根幹に据えながら未来を託される企業を目指しています。

ESGの概要

当社グループは、社会と共生する「良き企業市民」として、未来を託される企業を目指して事業活動に取り組んでいます。現在、その事業活動は海外への広がりを見せながら、株主・投資家の皆様をはじめ、お取引先、社員、そして地域社会など多くのステークホルダーに支えられて成り立っています。私たちが使命を達成し、持続的に成長するためには正しい企業行動に裏打ちされた、ステークホルダーとの深い信頼関係を築き上げることが不可欠だと考えています。当社は「ESG」を経営の中核に位置づけ、その実践に努めています。

持続可能な開発目標(SDGs)達成への貢献

2015年9月に国連サミットにおいて採択された「持続可能な開発目標(SDGs)」に盛り込まれている17の目標は世界共通で取り組むべき目標であると同時に、民間企業に対してイノベーションを求めるものであると捉えています。当社グループも事業活動を通してSDGs達成に貢献していくことが重要であると認識しています。17の目標のなかから当社グループの事業と関連性が高いものを特定し、それらの達成に向けて下記の重点テーマにおける取り組みを推進していきます。

サステナビリティ基本方針

グループビジョンである持続可能な成長基盤の構築を目指すとともに、社会と共生する「良き企業市民」として以下の各項目を実行することにより持続可能な社会の実現に貢献します。

1

「レンタル」というシェアリングエコノミーの特性を活かし、気候変動等の地球環境問題改善への貢献を目指します。

2

人権の尊重、従業員の健康・労働環境への配慮を進め、社会的労働環境改善への貢献を目指します。

3

取引先との公正・適正な取引を実践し、持続的な相互繁栄を目指します。

4

自社の危機管理対策はもとより、日本の防災・減災・国土強靱化など自然災害等への危機管理向上への貢献を目指します。

カナモトグループのESGにおける重点テーマ

	重点テーマ	関連するSDGs	当社グループの取り組み
価値創造	SDGs達成に貢献するビジネス	7 気候変動に具体的な対策を、9 産業と地域開発の持続的な成長を推進する、11 持続可能な都市とコミュニティを創出する、12 つくばるもの、消費するもの、14 海の豊かさを守ろう、15 陸の豊かさも守ろう、17 パートナーシップで目標を達成しよう	製品・サービスを通じて、SDGsの達成に貢献する新しい価値を創造し、持続的な社会の発展に貢献します。
価値創造を支える基盤	E ● 脱炭素につながる「レンタル」というビジネス ● 脱炭素に向けた環境対策機への資産シフト ● TCFDへの取り組み	6 安全な水とトイレを世界中に、7 気候変動に具体的な対策を、9 産業と地域開発の持続的な成長を推進する、11 持続可能な都市とコミュニティを創出する、12 つくばるもの、消費するもの、13 気候変動に具体的な対策を、14 海の豊かさを守ろう、15 陸の豊かさも守ろう	限られた地球資源のなかで持続可能な社会を実現するために、環境法規の遵守、適切な環境マネジメントの推進はもとより、あらゆる事業活動において環境との関わりを認識し、環境への負荷を低減するとともに生物多様性を保全します。
	S ● ディスクロージャーとIR活動の充実 ● 地域社会および芸術文化への貢献 ● 安全衛生体制の強化 ● 人材育成の環境整備	10 人や国の不平等をなくそう、16 平和と公正な社会を築こう、4 質の高い教育をみんなに、17 パートナーシップで目標を達成しよう、3 持続可能なエネルギーを、8 豊かさを増やそう	公平性・透明性が高く、速やかな情報開示と開示媒体の拡充を実践するとともに、国内外の株主・投資家に向けたIR活動の充実を図ります。 地域社会とのパートナーシップを強化し、芸術文化や教育、コミュニティの活性化に寄与・貢献することを目指します。 すべての従業員が安全で心身ともに健康で活き活きと仕事に取り組むことができる職場環境の維持・向上を目指します。
	G ● コーポレート・ガバナンス ● コンプライアンス ● 内部統制システム ● リスクマネジメント	5 ジェンダー平等を推進しよう、10 人や国の不平等をなくそう、16 平和と公正な社会を築こう	企業価値を向上していくために、コンプライアンスの強化、コーポレート・ガバナンスやコンプライアンスの推進が重要な経営課題であると認識し、これを推進します。

環境

高まる脱炭素の重要性を認識し、持続可能な社会に向けた活動を継続していきます。

脱炭素につながる「レンタル」というビジネス

政府は2020年10月に「2050年にカーボンニュートラル(脱炭素化)」を宣言し翌年4月には2030年のCO₂排出を2013年度比で46%削減するとしています。2023年2月には、「GX実現に向けた基本方針」が閣議決定され、エネルギーの安定供給や経済成長実現のための各分野の取り組みについて、方針決定がなされました。当社も脱炭素を含めた環境対策の重要性が高まっていることを強く認識しています。当社グループが主業としている「レンタル」はシェアリングエコミーそのものであり、社会全体の低炭素化に貢献するビジネスともいえます。また、当社が毎年定期的に購入している建設機械の製造業界においても、ハイブリッド機、ICT機、電気駆動機などの省エネ性能に優れた機械の開発が進んでいます。日本建設機械工業会の資料「低炭素社会実行計画2030

年目標」によれば、建設機械主要3機種(油圧ショベル、ホイールローダー、ブルドーザー)の燃費改善や、ハイブリッド式を含めた省エネ型建設機械の開発と実用化によって、2030年のCO₂削減ポテンシャルは約160万t-CO₂(1990年基準)と試算されています。また、業界全体における2030年のCO₂削減目標として「製造に係る消費エネルギー原単位を、2013年実績に対して17%減」が掲げられており、製造分野においても脱炭素への動きが加速しています。当社は新たに『バイオ燃料発電機』を導入しレンタルを開始しました。軽油代替燃料(バイオ燃料)を使用する同商品の導入により建設現場でのCO₂排出量削減、2050年カーボンニュートラルの実現に貢献します。

脱炭素に向けた環境対策機への資産シフト

当社は、従前から計画的に排ガス対策機への資産シフトを実施しています。建設機械の排ガス規制に則った機種を毎年定期的に約3,000台購入し入れ替えていることに加えて、効率的な配車手配やDXの取り組みによる業務の最適化も含めると、着実に脱炭素を進めていると考えています。また、当社ではレンタル用建設機械だけではなく、自社用の営業車両にも低燃費・低排出ガス認定を受けた車両を積極的に導入しています。ハイブリッド車の量産が始まった1988年以来、いち早く営業車両に採用し、その後も同様の低燃費・低排出ガス車への更新を継続しています。さらに、営業所の屋上に太陽光発電設備を設置し、再生可能エネルギーを積極的に利用する活動も行っています。再生可能エネルギーを社内の消費電力に充てることでCO₂削減に寄与するとともに、大規模災害などで停電が発生した場合でも電源が確保でき、災害対応に



屋上に太陽光発電設備を設置した京都営業所

必要な業務遂行体制の確保にもつながります。脱炭素を果たし持続可能な社会を実現するためには、ユーザーニーズへの対応と環境保全への配慮の両立が不可欠です。これからも環境配慮型ビジネスであるレンタルを堅実に提供し、環境技術を活かした機械への更新を積極的に進めてまいります。

当社が保有する環境に配慮した商品ラインナップ



クリーンエネ・ハウス

太陽光によるクリーンエネルギーを活用し、室内の電源を独立稼働させることができます。オフグリッド(単独型)でもオングリッド(系統連系型)でも発電可能です。

*より詳細な商品ラインナップは、当社HP等をご覧ください。



TCFDへの取り組み

TCFD提言の開示フレームワークに基づいた気候変動に関する情報開示を充実させていきます。

気候変動関連の情報開示(TCFD提言に沿った開示)

当社は、気候変動を含む環境課題への対応を重要な経営課題の一つと認識しています。2021年7月には、TCFD*1(気候関連財務情報開示タスクフォース)へ賛同を表明し、「TCFDコンソーシアム*2」に加入しました。低炭素・脱炭素を求める社会や市場の動きが活発化する一方で、異常気象や水害等の激甚化が顕在化しています。建機レンタル業の社会的使命である、防災・減災・災害時の復旧への貢献をはじめ、レンタル業というシェアリングエコノミーの特性を活かし、建機の最大効率利用を目指し、事業を通じて、気候変動に関連する社会活動の解決に貢献できるよう進めてまいります。



ガバナンス

気候関連のリスクおよび機会に係る組織のガバナンスについては、社長を委員長、経営層、実務メンバー等を委員とするサステナビリティ委員会にて審議・決定し、取締役会に報告しています。また特に重要な方針については、取締役会に付議し決定しています。決定された方針や施策を各部門の事業計画に組み込み実施し、さらに委員会で検討し、取締役会で定期的に報告しています。なお、二酸化炭素排出につながるエネルギーの使用量について各事業所からの報告体制を確立してサステナビリティ委員会に報告し、把握・監視を実施しております。

*1.The Task Force on Climate-related Financial Disclosuresの略。G20の要請に基づき、FSB(Financial Stability Board/金融安定理事会:各国の金融関連省庁および中央銀行からなり、国際金融に関する監督業務を行う機関)によって2015年に設立されたタスクフォース。金融市場の不安定化リスクを低減するため、企業に対し、気候変動が事業活動に与えるリスクと機会の財務的影響、具体的な対応・戦略等を情報開示することを提言。
*2.TCFDに賛同した投資家と企業が共同で産業ごとにシナリオ分析・定量化の手法を開発し、共有することを目的として発足されたコンソーシアム。
*3.2015年12月にフランスのパリで開催された第21回国連気候変動枠組条約締約国会議(COP21)において、2020年以降の温室効果ガス排出削減等のための新たな国際枠組みとして採択された協定。

戦略

気候関連のリスクおよび機会が組織の事業・戦略・財務計画に及ぼす実際の影響および潜在的な影響については、気候関連問題が事業に与える中長期的なインパクトを把握するため、2030年以降における国内事業のうち、建設関連事業を想定し、シナリオ分析を実施しました。分析においては、産業革命前に比べ2100年までに世界の平均気温が4℃前後上昇することを想定した4℃シナリオと、2℃/1.5℃前後上昇する2℃/1.5℃シナリオを採用し、各シナリオにおいて政策や市場動向の移行(移行リスク・機会)に関する分析と、災害などによる物理的变化(物理リスク・機会)に関する分析を実施しました。使用したシナリオのうち代表的なものは、移行リスク・機会の分析については、IEA(International Energy Agency、国際エネルギー機関)によるStated Policy Scenario(STEPS)(現時点で各国が発表している環境政策は実現されるが、COP21/パリ協定*3の長期目標は達成されず、2100年までの気候変動による気温上昇が産業革命以前に比べて4℃程度生じることを想定したシナリオ)、IEAによるSustainable Development Scenario(SDS)(COP21/パリ協定の長期目標達成に向けて国際的な協調が進むことにより、2100年までの気候変動による気温上昇が産業革命以前に比べて2℃より低く保たれることを想定したシナリオ)、およびIEAによるNet ZERO by 2050(NZE2050)、物理リスク・機会の分析については、IPCC(Intergovernmental Panel on Climate Change、気候変動に関する政府間パネル)によるRCP8.5(温室効果ガス排出量規制の対策が取られず、産業革命時期比で2.6~4.8℃の気温上昇が生じることを想定したシナリオ)、IPCCによるRCP2.6(温室効果ガス排出量が抑制され、気温上昇は産業革命時期比で0.3~1.7℃程度に留まることを想定したシナリオ)およびSR1.5(1.5℃特別報告書)です。

○ 主なリスクと機会、対応策は以下の通りです。

項目	事業への影響			対応策	
	概要	4℃シナリオ	2℃/1.5℃シナリオ		
移行	リスク	炭素税の導入 事業活動に炭素税がかかりコスト増	小	中	省エネの推進、環境対策機械への移行
	リスク	脱炭素社会に向けた各種規制の強化 規制によるコスト増、需要低下	小	大	省エネの推進、環境対策機械への移行
物理的	機会	省エネルギー・再生可能エネルギーニーズの拡大 環境にかかわる市場(再エネ、ZEB等)の拡大	中	大	省エネ・再エネ案件への積極対応
	リスク	気温上昇 建設現場等の環境変化に対応するためコスト増	大	大	ICT等を活用した対応強化
	リスク	自然災害の激甚化 被害を受ける可能性、災害の影響で保険料、運賃等の上昇	中	中	サプライヤー、保険会社等とも連携したBCP強化
	機会	国土強靱化の取組 国土強靱化の需要拡大	大	大	インフラ整備案件の営業強化
	機会	気候変動による市場の変化 気候変動対策を受けた新たな需要	中	中	市場動向に即した営業強化

リスク管理

気候関連のリスクについて組織が特定・評価・管理する手法については、社長を委員長、経営層、実務メンバー等を委員とするサステナビリティ委員会にて審議・決定し、取締役会に報告しています。また特に重要な方針については、取締役会に付議し決定しています。決定された方針や施策を各部門の事業計画に組み込み実施し、さらに委員会で検討し、取締役会で定期的に確認、決定報告しています。リスク管理の一つとして、地球温暖化の原因の一つである二酸化炭素の排出量について削減目標を定めるとともに、二酸化炭素排出につながるエネルギーの使用量について各事業所からの報告体制を確立してサステナビリティ委員会に報告し、把握・監視を実施しております。また、気候変動関連リスクを含む全ての業務リスクについては、サステナビリティ委員会、内部統制委員会、コンプライアンス委員会、法務室をそれぞれ設置し、内部統制システムに対応した体制を整えています。

指標と目標

当社は、2050年に向けた長期目標を含むCO₂削減目標(総量・原単位)を設定し、事業活動におけるCO₂排出削減の取組を推進しています。

スコープ1	燃料使用に伴う排出 基準年2013年比2030年50%削減
スコープ2	購入した電力・熱等の使用に伴う排出 基準年2013年比2030年50%削減



社会

持続的成長を実現するために、 推進力となる優秀な人材の育成・強化に努めています。

人的資本の向上に向けた基本的方針

(1) 基本方針

建設機械をレンタルする当社のビジネスモデルでは、お客様に提供出来る付加価値は、建設機械そのものからではなく、社員一人ひとりが生み出すものであると考えております。従いまして、人材を確り教育しそれぞれのスキルを向上させていくことで、人的資本の価値を高めていくことが重要です。以下の2項目を基本とし、さらに以下の2方針に基づき具体化して参ります。

① エンゲージメント

当社グループ運営の中心に以下の3つの行動指針を掲げております。

- イ. 変革を求め会社の活性化に総力を結集せよ
- ロ. 我が社は利益を追求する戦闘集団であることを自覚せよ
- ハ. 自主・自律の心を持つ

② ダイバーシティ&インクルージョン(多様性の受容)

人種・国籍・性別・年齢といった、社員それぞれの違いを受け入れ認め合う一体感を醸成していきます。

- イ. 正社員2,041名の内、外国籍の社員は1.2%の24名
- ロ. 2023年6月現在の障がい者雇用率は3.45%(法定雇用率は2.3%)
- ハ. 正社員の新卒：キャリア採用比率は35.2%：64.8%、内役職者の比率も34.7%：65.3%と略同等

この指針を基に、長年にわたり社員のロイヤリティの向上を図ってまいりましたが、これをさらに会社と社員がお互いに信頼しあうエンゲージメントに高めることを目指します。

(2) 人材育成方針

当社は、高水準の知識とスキルを持つ優秀な人材こそが持続的成長の推進力になると考え、以下の「人材育成方針」を定めています。

- ① 企業理念および行動指針を具現化できる人材を育成する
- ② 自主的にスキルや資格の取得を目指す社員の支援を行う
- ③ 多様な視点や価値観の醸成を目指し、研修制度の拡充や社外との交流を促進する

そのため、営業職・技術職・事務職という職制に合わせた人材育成・開発プログラムを実施するなど、従業員一人ひとりの能力を最大限に引き出し、育てていくための体制を整えています。具体的には、新卒者向けの「新入社員研修」・「新入社員フォローアップ研修」、各職種別の「営業職リーダー研修」・「技術職5年次研修」・「事務職リーダーシップ研修」・「事務職ステップアップ研修」、管理者向けの「新任所長研修」・「ブロック工場長研修」・「事務長研修」等の社内研修に加え、コンプライアンスやマネジメントスキル等に関わる外部eラーニングも導入しています。技術職には各種の資格が必要となるため、それらの取得を促すべく補助制度を拡充しているほか、OJT中心の社内整備研修や各メーカー主催の整備研修への参加を積極的に行っています。

整備技術技能・運転技能有資格者数

(2024年2月現在)

	資格名	人数
整備技術技能資格	建設機械整備技能士(特級)	26
	建設機械整備技能士(1級)	304
	建設機械整備技能士(2級)	610
	可搬形発電機整備技術者	595
	自動車整備士	545
	ガス溶接技能者	804
	有機溶剤作業主任者	401
	危険物取扱主任者	410
	職業訓練指導員	14
	車両系建設機械運転者	4,486
運転技能資格	移動式クレーン運転者	2,115
	大型(特殊)免許	551
	玉掛け技能者	960
	フォークリフト運転者	827
	ショベルローダ等運転者	19

※資格者数は延べ人数です

(3) 社内環境整備方針

① 社員が心身ともに健康に、そして安全に業務に取り組める環境を作り上げていく

イ. 安全衛生体制の強化

ロ. 健康、メンタルヘルスの維持、向上

- ・2022年11月より、福利厚生カフェテリアプラン(Benefit Station)を導入
- ・2023年3月より、従来の4週7休制から4週8休制に移行
- ・2023年10月に「カナモト健康経営宣言」を発売、2024年3月に「健康経営優良法人」認定取得

ハ. ハラスメント対策

- ・2022年2月に、全管理職対象に総時間約220分のe-ラーニングを実施、以降の昇格者にも継続実施

■ 女性活躍

当社は、すべての役職員がその能力を十分に発揮できるよう、性別に関わらず仕事と生活の調和が図れる働きやすい環境の整備に努めるため、以下の通り行動計画を策定しております。

計画期間

2021年4月1日から2026年3月31日までの5年間

内容

目標1	女性が活躍出来る職域を拡大し、女性役職者数を現在の30%増とする
対策	①女性の営業職への職種転換、営業所事務長・ブロック事務長への積極的な登用 ②女性の営業職・技術職での採用強化と、社内交流会・研修充実による定着の促進 ③女性のキャリア形成のための事務職リーダーシップ研修・上級役職者養成研修の拡充
目標2	社員がより生き生きと、長く働くことが出来る職場環境を整備し、年次有給休暇取得率を30%向上する
対策	①ワークライフバランス確保に資するノー残業デイの継続 ②職場での相互理解・協力体制構築に資する子育て・介護の両立支援制度の周知
目標3	地域の子供達や学生の職業観・就業イメージの醸成に取り組む
対策	①各地域のイベントでの従業員や取引先・地域社会の子供達との交流の実施 ②学生を対象としたインターンシップ、学校と連携した授業協力・仕事見学会の実施

■ 外国人

当社では、新卒・中途採用の両面において外国人の積極的な採用を行っており、既に多くの実績があります。また、海外の子会社でも、数百人規模の外国人社員を雇用しています。能力や実績を重視し、人物本位で順次管理職に登用しています。

■ 中途採用者

当社は、従前から積極的に中途採用を行っており、中途採用者についても、能力や実績を重視し、人物本位で多数管理職に登用しています。今後も、新卒・中途採用両面でバランス良く中核人材を育成していきます。

安全衛生体制の強化に向けた取り組み

当社が強化している取り組みのひとつに安全教育があり、社長直轄の「安全衛生室」を主体として事故予防に取り組む体制を構築しています。同セクションは定期的に社内講習会や監査を実施し、全事業所の安全衛生の意識向上に努めています。これら安全衛生体制の強化と防災撲滅に向けた活動が奏功し、20年以上無災害を続けている拠点数は31拠点にのぼっています。

公正で適正な情報開示、地域社会とのつながりなど、 「企業価値」を高める活動に取り組んでいます。

適正なディスクロージャーとIR活動の充実

当社は、適時・適切、公平かつ速やかな情報開示によって、企業価値の適切な評価を市場から得ることが重要であると認識しています。経営内容や事業活動状況などの企業情報のほか、当社グループについて理解していただくために有効と判断される情報についても、タイムリーかつ積極的な開示に努めています。また、これまで当社は個人投資家向けIRイベントへの出展、国内機関投資家とのスモールミーティングや海外向けIRなどを積極的に実施するとともに、決算説明会および質疑応答をオンライン形式に切り替えるなど、ステークホルダーとのコミュニケーションを継続的に進める体制を整備しています。

地域の芸術文化発展に向けたメセナ活動

当社は、芸術文化を支援する「メセナ活動」も企業価値の向上につながるものと認識しており、その一環として北海道室蘭市「港の文学館」の運営場所に、当社が所有する旧ピアレストラン「プロヴィデンス」を無償貸与しています。また、コンサートや生涯学習の場として年間40万人が利用する「札幌市民ホール」のネーミングライツ(命名権)を取得し、同ホールの愛称を「カナモトホール」と命名。当社の認知度向上を図るとともに、地域の教育、文化の活性化に寄与・貢献できるよう努めています。



北海道室蘭市に無償貸与している旧ピアレストラン「プロヴィデンス」



1500席の大ホールと小・中・大会議室を完備した「カナモトホール(札幌市民ホール)」

ガバナンス

コーポレート・ガバナンスの状況等 (2024年2月1日現在)

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主、顧客、協力会社、地域社会、社員・家族との信頼を創造して、より強固にすることが会社の持続的発展と企業価値の向上に繋がるとの経営理念のもと、事業活動を行なっております。そのために社内管理体制を整備するとともに、経営の透明

性・公正性の維持向上に努め、適時情報開示と経営に対する情報のフィードバック体制を確立して、適時適切な施策を実施していくことが、当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方です。また、当社の経営理念がより具体的に社内へ周知されるよう以下の行動指針を定めております。

1

変革を求め会社の活性化に総力を結集せよ

会社を取り巻く外部環境は、常に変わり続けており、ひとところに留まることはありません。環境の変化に対応し、自己変革しなければ、その先に待ち構えるものは衰弱であり、倒産であります。常に活力みなぎる組織であるために、絶え間ない自己変革が必要とされます。過去の成功体験は確実に慢心という副作用をもたらします。成功はなるべく早く忘れ去り、失敗にこそ学ぶ、という心構えが我々に求められています。

2

我が社は利益を追求する戦闘集団であることを自覚せよ

会社には、提供する商品やサービスを通じた社会貢献や、納税、雇用維持等々、様々な目的がありますが、会社が存続しなければ意味をなしません。そして、会社の存続は利潤によってのみ保証され、利潤は自ら勝ち取るものであります。しかしながら、利潤獲得のためなら、どんな手段も許されるというものではなく、会社のみならず個人個人が一社会人としてコンプライアンスを遵守し、公的存在(パブリックカンパニー)として、不正行為には一切加担してはなりません。

3

自主・自律の心を持って

他人に頼ることなく我々の会社・我々の生活は自分自身で守る、ということであり、我々は己の力を頼りに、大きく飛躍する余地をもっていますが、一方で、失敗したからといって、誰も後始末してくることはありません。全て自己責任であります。外部環境が悪い時こそ、自己変革の好機、それにより、競合他社に差をつける好機であります。

※コーポレート・ガバナンスに関する詳細については、「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」をご覧ください。

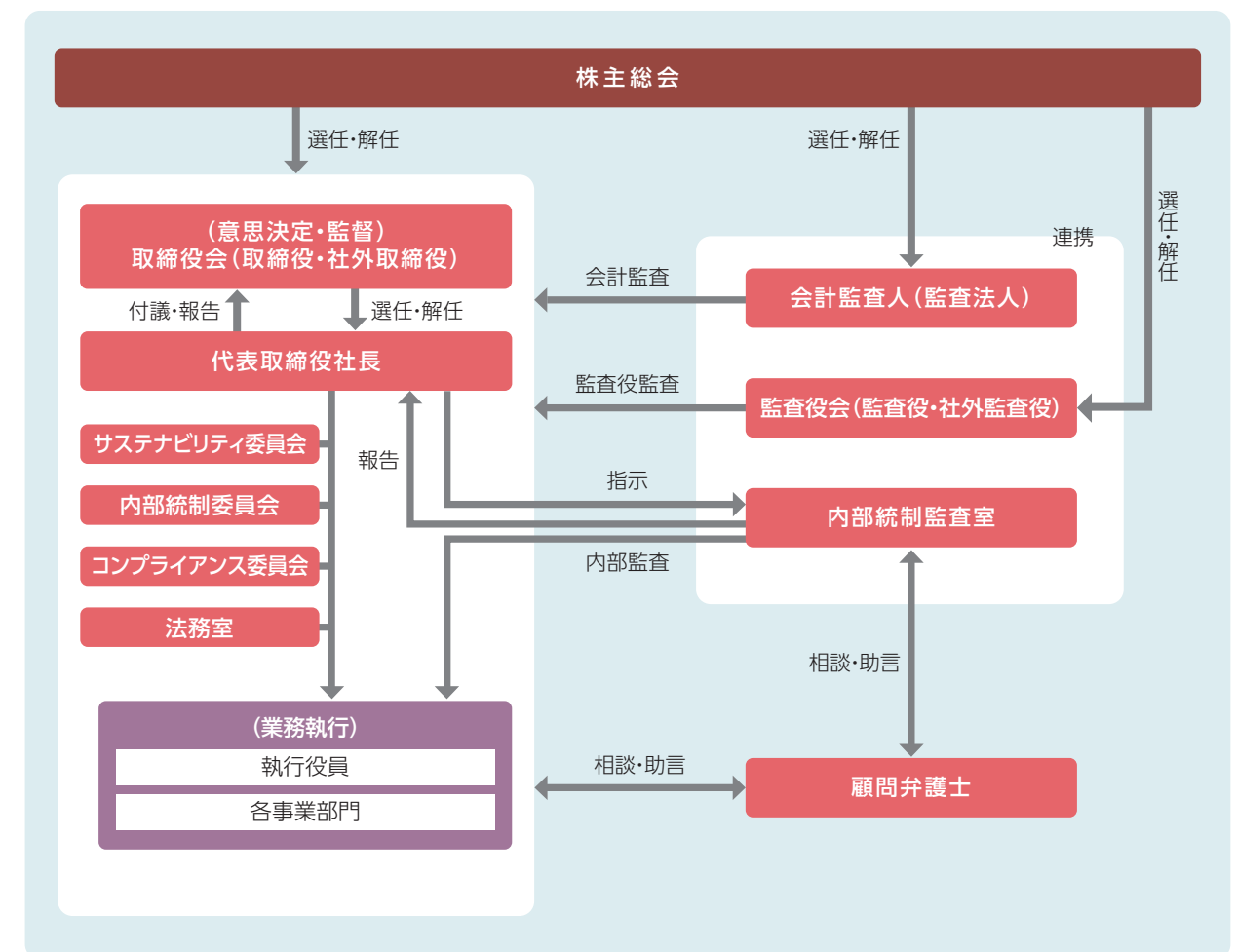
コーポレート・ガバナンス体制

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

コーポレート・ガバナンスは、企業の社会的価値を高めるための基盤となります。当社並びに当社グループの状況、規模に照らして、最良かつ発展的なコーポレート・ガバナンス体制を運営するために、現状のそれぞれの制度を導入しております。経営においては、経営の効率化と健全化、経営の意思決定は社外取締役制度の導入によって透明性を確保し、執行役員制度により監督責任と執行責任の明確化を整えております。また、取締役の任期を1年とすることで、機動的な経営体制を構築し、経営の監査については、監査役会制度を採用しております。当社は、現在、監査役5名のうち3名が社外監査役であ

り、その3名全てが独立役員であります。独立性の高い社外監査役を選任することで、経営に対する監督機能を強化するとともに、監査役機能を有効に活用することを可能としており、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。また、取締役会については、当社業務に精通した8名に加え、当社の業界とは異なる経験と知識を有し、かつ独立性の高い社外取締役5名によって、迅速かつ確かな経営判断を行うことが可能であると考えております。

○カナモトのコーポレート・ガバナンス体制



a. 取締役会

取締役会については、より広い見地からの意思決定の実施、業務執行の監督を図るため、現在、社外取締役5名を含む13名で構成しております。経営戦略・事業計画の執行及び監視に関する最高意思決定機関として「取締役会規則」に基づき、定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催して、刻々と変化する経営状況にいち早く対応すべく努めております。

また、監査役及び執行役員(取締役との兼任者を除く10名)も取締役会に出席しております。

議長 代表取締役会長 金本寛中
構成員 代表取締役社長 金本哲男、取締役 金本龍男、取締役 橋口和典、取締役 三野宮朗、取締役 渡部純、取締役 廣瀬俊、取締役 山下英明、社外取締役 内藤進、社外取締役 有田英司、社外取締役 米川元樹、社外取締役 田端綾子、社外取締役 大川哲也

b. 監査役会

当社は監査役会設置会社であります。現在、監査役会は5名(うち3名は社外監査役)で構成され、取締役の業務執行に対する監査を行うため取締役会に常時参加しているほか、日頃から経営者と情報交換を行う等適正な意見交換ができる環境

を整えており、監査機能を果たしております。

議長 常勤監査役 金本栄中
構成員 常勤監査役 横田直之、社外監査役 生島典明、社外監査役 石若保志、社外監査役 竹内巖

c. 執行役員制度

当社では2001年から執行役員制度を取り入れ、業務執行責任を明確化させるとともに経営方針などトップダウンの指示通達の伝達機能を高め、会社の方針が全社員に周知される体制を整えております。また、市場環境の変化に即応した緻密な経営戦略の策定と併せて、各事業部・各関連会社の包括的管理を徹底しております。なお、現在、執行役員は17名(うち、取締役との兼務者が7名)で構成されております。

d. サステナビリティ委員会

サステナビリティ委員会は社長を委員長とし、グループビジョンである持続可能な成長基盤の構築を目指すとともに、社会と共生する「良き企業市民」として持続可能な社会の実現に貢献することを目的として設置しております。

役員の報酬について

役員の報酬等の額またはその算定方法

当社は、多数の取締役が執行役員を兼務しております。取締役の報酬は経営の意思決定及び監督機能の対価として定額的なもの、執行役員の報酬は業績に応じた評価を反映したものとし、報酬の一定部分を業績に連動させることでインセンティブとして機能するようにしており、それぞれを明確に分けて考えております。

取締役の報酬については、取締役会において代表取締役社長に一任することを決議した上で、各取締役に対する評価をもとに、株主総会で決議頂いた報酬限度額の範囲内で報酬を決定しております。

社外取締役の報酬については、その役割と独立性の観点から定額報酬としております。監査役の報酬については、株主総会で決議頂いた報酬限度額の範囲内で監査役会の協議により決定しております。

取締役会は個人別の報酬等について当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の報酬限度額は、1991年1月24日開催の第26回定時株主総会において年額240百万円以内(ただし、使用人分給とは含まない)と決議いただいております。2024年1月25日開催の第59回定時株主総会終結時点の取締役の人数は9名です。また上記報酬限度額とは別枠で、2021年1月28日開催の第56回定時株主総会において、取締役(社外取締役を除く)に

対して、譲渡制限株式として年額100百万円以内と決議いただいております。

監査役の報酬限度額は、2007年1月26日開催の第42回定時株主総会において年額50百万円以内と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の監査役の人数は2名です。取締役の個人別の報酬額については、取締役会決議にもとづき、代表取締役社長金本哲男に委任しております。委任した理由は、当社業績を勘案しつつ、各取締役の担当部門について評価を行うには代表取締役社長が適していると判断したためであります。

当社は取締役(社外取締役を除く。以下「対象取締役」という。)に対し、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。対象取締役は当社の取締役会決議に基づき、支給される金銭報酬債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式について発行または処分を受けることとなります。この金銭報酬債権の総額は年額100百万円以内、これにより発行または処分をされる当社の普通株式の総数は年50,000株以内といたします。また、各対象取締役への具体的な支給時期及び配分については、取締役会において決定することといたします。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数(人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役(社外取締役を除く)	110	110	-	-	14	9
監査役(社外監査役を除く)	25	25	-	-	-	2
社外役員	10	10	-	-	-	7

(注)取締役(社外取締役を除く)に対する非金銭報酬等の総額の内訳は、固定報酬14百万円です。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(人)	内容
94	7	使用人分としての給与であります。

スキル・マトリックス

氏名	企業経営	資本市場との対話	デジタルビジネス・業界知識	グローバルビジネス	財務・会計	法務・コンプライアンス	営業・マーケティング
金本 寛中	●	●	●	●	●	●	
金本 哲男	●	●	●	●		●	●
金本 龍男	●		●				●
橋口 和典	●				●	●	●
三野宮 朗			●				●
渡部 純			●				●
廣瀬 俊		●		●	●	●	●
山下 英明				●	●	●	●
内藤 進	●		●		●		●
有田 英司	●		●		●		●
米川 元樹	●						
田端 綾子					●	●	
大川 哲也					●	●	

*各人の有する全ての知見や経験を表すものではありません。

コンプライアンス

… コンプライアンスの向上を目指して、法令遵守の啓蒙を積極的に実施しています。

企業を支える土台は、コンプライアンス体制の強化によって培われると考えています。当社では、コンプライアンスの意識を浸透させるためのさまざまな活動に取り組んでいます。

コンプライアンス確立のための取り組み

■ 推進体制

当社は、「倫理規程」を制定し、それに基づいたコンプライアンスマニュアル等を作成し、社長を委員長としたコンプライアンス委員会を中心に全社を挙げた法令・倫理規程遵守の体制を確立しています。

■ コンプライアンスの浸透

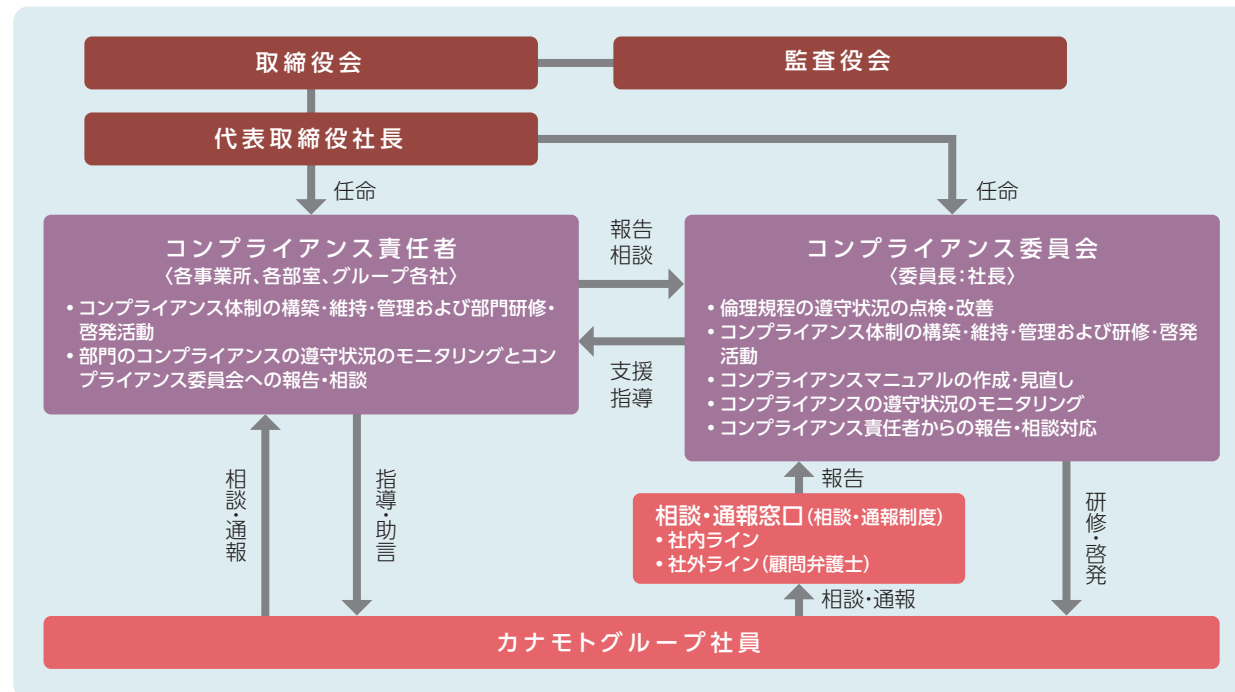
当社では、すべての従業員が同じコンプライアンスの水準で活動できるよう、当社および、グループ企業共通のコンプライアンスの規範となるマニュアルを作成しています。この浸透を図るために定期的な研修を行うことで、コンプライアンス意識を高める取り組みを実践しています。また、社員行動基準を集約したハンドブックを作成し、配布しています。

■ 相談・通報窓口の活用

法令違反・不正行為の社内通報や相談を受け付ける窓口として、社内および社外に相談・通報窓口を設置し、遵守体制の強化を積極的に進めています。この制度は、当社および当社グループ企業共通のものとして活用され、当社の行動規範に則って業務を遂行する際、自分自身が判断に迷った場合、あるいは他の社員の行動に違反の疑いがあると思った場合に利用しています。

当然ですが、通報者が特定されないように情報の取り扱いには細心の注意を払っています。

○ カナモトグループ コンプライアンス体制図



内部統制システム

… 企業統治に関するその他の事項

内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムとしましては、業務活動全般に関して社内手続規程や法律・法令の遵守状況、店舗の運営状況並びに連結子会社を含め財務報告に係る内部統制の運用及び有効性の評価・改善・是正を行う内部統制監査室、法務的課題に対応する法務室、社長を委員長とするコンプライアンス委員会、総務部長を委員長とする内部統制委員会をそれぞれ設置し、内部統制システムに対応した体制を整えております。

提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、グループ各社の経営管理を「関係会社運営指導規程」に基づき管理し、グループ各社から定期的に業務執行状況、経営成績及び財政状態の報告を義務付けるとともに、必要に応じて内部統制監査室の監査を行う事で業務の適正を確保しております。





反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況





当社は、「倫理規程」の中で、社会の秩序や安全並びに企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力や個人・団体に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の取引や関係を遮断し、一切関わらないこととする旨を定め、対応部署において外部専門機関などから情報を収集するとともに、社内研修など社員教育に努めております。また、有事に際しては、所轄警察署、顧問弁護士等と連携し、組織的に反社会的勢力からの不当要求を遮断、排除するものとしております。





役員 (2024年4月1日現在)

(注1) *印の取締役は、執行役員を兼任しております。
 (注2) 役職名は当社におけるもののみを記載しており、一部兼務役職を省略しております。





取締役



	金本 寛中 Kanchu Kanamoto 代表取締役会長		金本 哲男* Tetsuo Kanamoto 代表取締役社長 営業統括本部長		金本 龍男* Tatsuo Kanamoto 鉄鋼事業部管掌		橋口 和典* Kazunori Hashiguchi 人事部長 事業開発室長
---	--	--	--	---	---	---	--

	三野宮 朗* Akira Sannomiya 業務部長 特販部長 (株)カナテック 代表取締役社長		渡部 純* Jun Watanabe レンタル事業部長 特需営業部長 ニュープロダクツ室長 (株)KGフローテクノ代表取締役社長		廣瀬 俊* Shun Hirose 経理部長 広報室長 事務センター管掌		山下 英明* Hideaki Yamashita 海外事業部長
---	---	--	--	---	---	---	--

	内藤 進 Susumu Naito 社外取締役		有田 英司 Eiji Arita 社外取締役		米川 元樹 Motoki Yonekawa 社外取締役		田端 綾子 Ayako Tabata 社外取締役
--	--------------------------------------	---	-------------------------------------	--	--	--	---------------------------------------

監査役

	大川 哲也 Tetsuya Okawa 社外取締役		金本 栄中 Eichu Kanamoto 常勤監査役		横田 直之 Naoyuki Yokota 常勤監査役		生島 典明 Noriaki Ikushima 社外監査役
---	--	--	---	---	---	---	---

	石若 保志 Yasushi Ishiwaka 社外監査役		竹内 巖 Iwao Takeuchi 社外監査役
---	---	--	---------------------------------------

執行役員

熊谷 浩 Hiroshi Kumagai 情報システム部長	問谷 悟 Satoru Toiwa レンタル事業部部長 (株)アシスト 代表取締役社長	佐藤 信幸 Nobuyuki Sato 経営企画部長	中谷 秀樹 Hideki Nakaya 内部統制監査室長	田中 誠一 Seiichi Tanaka (株)ニシケン 代表取締役社長	渡辺 光郎 Mitsuo Watanabe ユナイト(株) 代表取締役社長	小野田 隆司 Takashi Onoda 総務部長 秘書室長	山根 恵司 Keiji Yamane 九州地区統括部長 特機エンジニアリング 部長	伊藤 徹 Toru Ito 東北地区統括部長 (株)セントラル 代表取締役社長	藤原 靖仁 Yasuhito Fujiwara 関連企業室長
--	--	---	---	--	---	--	--	--	---

第59期事業報告 [2022年11月1日から2023年10月31日まで]

企業集団の現況に関する事項

当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する規制の緩和に伴う経済活動の正常化により、緩やかな回復が見られましたが、不安定な国際情勢による原材料価格の高騰や世界的な金融引締め、金融資本市場の変動など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが関連する建設業界におきましては、安定的な公共投資に加え、民間設備投資の緩やかな持ち直しにより、建設投資は比較的堅調な状況で推移いたしました。しかしながら、建設コストの上昇や半導体の供給不足による機材供給遅れの懸念に加え、景気の後退による設備投資の抑制などにも留意が必要な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループでは、中期経営計画「Creative 60」(2020～2024年度)の実現に向け、経営資源の効率的運用による利益率向上やシナジー効果の最大化に向けた地域戦略を推進するとともに、組織体制の再整備や部門間の連携強化を推し進め、稼働率の改善とレンタル単価の適正化に向けた資産管理体制の強化と遂行管理力の進化を図り、安定的な収益基盤の拡大に取り組みました。

2023年10月期の連結業績につきましては、売上高は1,974億81百万円(前年同期比5.0%増)となりました。利益面につきましては、将来を見据えた人財投資に加え、グループ内での吸収合併等による減価償却費や販管費の増加もあり、営業利益は119億58百万円(同9.6%減)、経常利益は124億88百万円(同9.4%減)、また、親会社株主に帰属する当期純利益は67億21百万円(同19.5%減)となりました。

事業セグメント別の概況

建設関連

主力事業である建設関連におきましては、都市部の再開発工事や新幹線延伸工事、再生可能エネルギー関連工事の継続に加え、北海道や九州の半導体工場建設や安全保障関連工事等、各種大型案件の進行もあり、地域差はありますが、建設機械のレンタル需要は堅調さを取り戻しつつ推移いたしました。また、当社グループでは、各種プロジェクト工事等への対応強化に向け、保有資産のさらなる効率活用を追求しつつ、建設需要の高まりに対するレンタル用資産の安定供給の課題解決に努めた一方で、建設現場のDX化や環境負荷低減の実現に向けた技術開発や業務提携を推進いたしました。

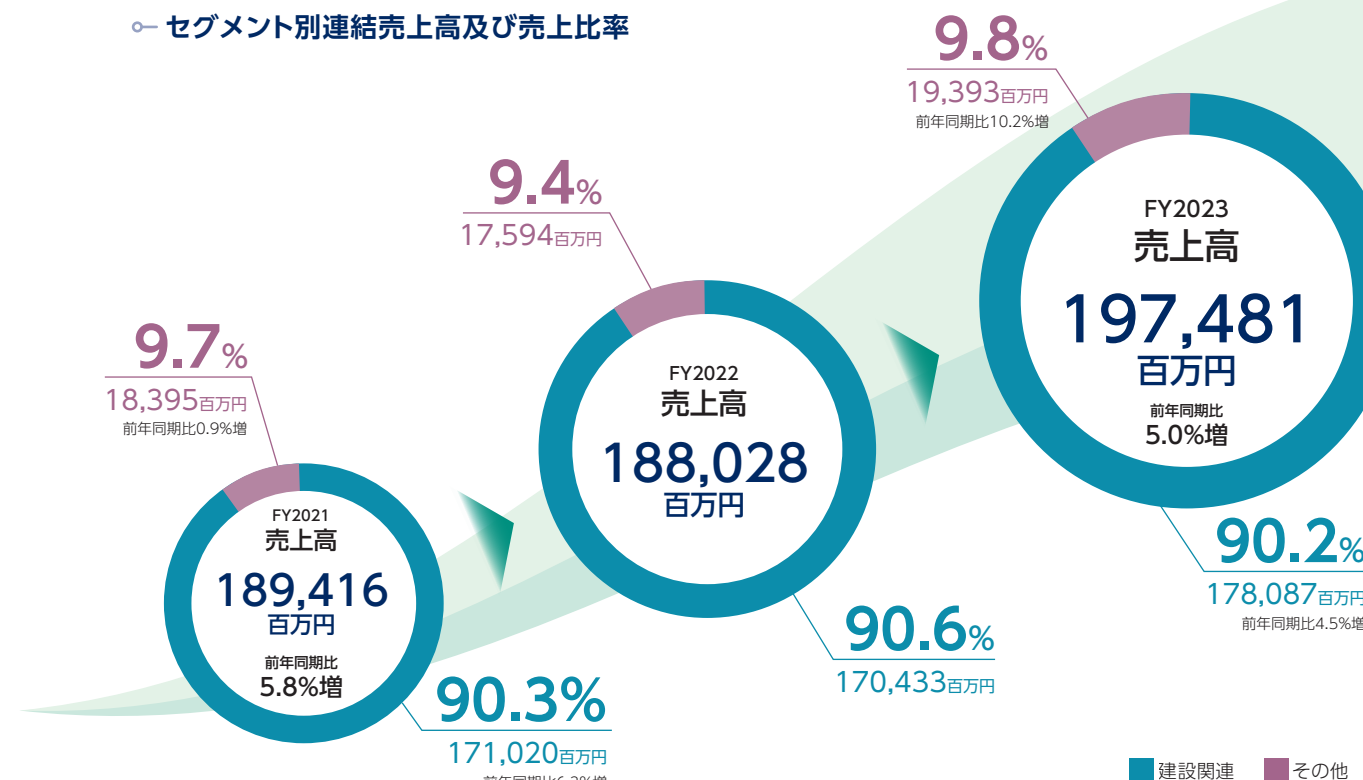
これらの結果、同事業における地域別売上高の前年同期比は、北海道地区1.1%増、東北地区8.4%増、関東甲信越地区5.0%増、西日本地区1.2%増、九州沖縄地区8.7%増となりました。なお、中古建機販売につきましては、レンタル用資産の運用期間の延長を進めつつ、適正な資産構成を維持するため、期初計画に基づき売却を進めていることから、売上高は前年同期比5.0%増となりました。

以上の結果、建設関連事業の売上高は1,780億87百万円(前年同期比4.5%増)、営業利益は103億9百万円(同10.4%減)となりました。

その他

その他の事業につきましては、鉄鋼関連、情報関連、福祉関連ともに計画どおりに推移したことから、売上高は193億93百万円(前年同期比10.2%増)、営業利益は11億44百万円(同7.1%減)となりました。

セグメント別連結売上高及び売上比率



第60期(2024年10月期)の見通し

第60期(2024年10月期)の見通しにつきましては、公共投資は引き続き底堅く推移し、民間設備投資も回復基調が継続することが期待されるものの、世界的な金融引締めや地政学リスクの影響に加え、建設コストの上昇等が必要の持ち直しに陰りを生じさせる懸念もあり、今後も状況を注視していく必要があります。また、資材価格・原油価格等の高騰による機械調達コストやメンテナンスコストの上昇も続いており、事業環境は依然として厳しさが残るものと予想されます。かかる状況下、当社グループでは、中期経営計画「Creative 60」(2020～2024年度)の目標達成へ向け、国内営業基盤の拡充、海外展開、内部オペレーションの最適化の3つの重点施策を柱に、システムを活用したレンタル単価の適正化を推進しつつ、有

効的な資産投資や管理体制の強化に注力し、稼働率向上に向けた施策の継続に努めてまいります。また、現場の省力・効率化、安全対策および環境対策等に適応する技術の開発や導入に加え、業務提携にも積極的に参画することで、高品質なサービスの提供と付加価値の向上にも取り組んでまいります。上記の施策により、2024年10月期の連結業績につきましては、売上高は2,053億円(前年同期比4.0%増)、利益面につきましては、将来を見据えた人財投資に加え、経営環境を見極めた有効的な成長投資を実施することなどから、営業利益は141億円(同17.9%増)、経常利益は143億円(同14.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は83億円(同23.5%増)を予想しております。

第60期(2024年10月期)の業績予想

	連結通期業績予想
売上高	205,300 (4.0)
営業利益	14,100 (17.9)
経常利益	14,300 (14.5)
連結親会社株主に帰属する当期純利益	8,300 (23.5)
1株当たり当期純利益	234.34円

*当社は2023年12月8日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。第60期(2024年10月期)の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。 単位:百万円 括弧内の数字は前年同期比増減率(%)

連結経営成績

	第58期 2022年10月期	第59期 2023年10月期
売上高	188,028 (-)	197,481 (5.0)
営業利益	13,229 (△9.5)	11,958 (△9.6)
経常利益	13,780 (△10.5)	12,488 (△9.4)
親会社株主に帰属する当期純利益	8,345 (△6.3)	6,721 (△19.5)
1株当たり当期純利益	224.64円	185.40円

単位:百万円 括弧内の数字は前年同期比増減率(%)

セグメント別売上高

	第58期 2022年10月期	第59期 2023年10月期
建設関連事業	170,433	178,087 (4.5)
その他の事業	17,594	19,393 (10.2)
合計	188,028	197,481 (5.0)

単位:百万円 括弧内の数字は前年同期比増減率(%)

(注) 第58期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、上記の第58期(2022年10月期)に係る数値は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。このため、前年同期比増減率は記載しておりません。

財務セクション

連結計算書類

連結貸借対照表		第58期 (2022.10.31現在)		第59期 (2023.10.31現在)		第58期 (2022.10.31現在)		第59期 (2023.10.31現在)	
		金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額
(単位:百万円)				(単位:百万円)					
資産の部				負債の部					
流動資産				流動負債					
現金及び預金	47,565	45,611		支払手形及び買掛金	33,714	36,077			
受取手形、売掛金及び契約資産	38,452	41,048		短期借入金	980	900			
電子記録債権	8,025	11,474		1年内返済予定の長期借入金	13,913	14,600			
商品及び製品	1,729	1,442		リース債務	1,444	1,645			
原材料及び貯蔵品	1,432	1,574		未払法人税等	1,957	2,657			
建設機材	17,047	15,962		賞与引当金	1,579	1,676			
その他	4,098	3,453		未払金	24,853	26,075			
貸倒引当金	△284	△269		その他	4,022	3,992			
流動資産合計	118,066	120,298		流動負債合計	82,465	87,624			
固定資産				固定負債					
有形固定資産				長期借入金	34,659	35,796			
レンタル用資産	282,605	308,318		リース債務	3,179	3,626			
減価償却累計額	△181,989	△197,632		長期未払金	41,121	42,324			
レンタル用資産(純額)	100,616	110,685		退職給付に係る負債	374	354			
建物及び構築物	44,709	47,935		資産除去債務	657	686			
減価償却累計額	△26,128	△27,522		繰延税金負債	2,095	2,288			
建物及び構築物(純額)	18,581	20,413		その他	154	60			
機械装置及び運搬具	10,088	10,550		固定負債合計	82,242	85,139			
減価償却累計額	△8,511	△8,798		負債合計	164,708	172,763			
機械装置及び運搬具(純額)	1,576	1,752							
土地	38,688	39,511		純資産の部					
その他	4,570	4,091		株主資本					
減価償却累計額	△2,305	△2,476		資本金	17,829	17,829			
その他(純額)	2,265	1,614		資本剰余金	19,332	19,432			
有形固定資産合計	161,728	173,977		利益剰余金	94,399	97,842			
無形固定資産				自己株式	△3,945	△5,906			
のれん	3,810	3,163		株主資本合計	127,616	129,198			
顧客関連資産	1,395	1,244		その他の包括利益累計額					
その他	1,511	1,369		その他有価証券評価差額金	2,181	2,983			
無形固定資産合計	6,717	5,778		繰延ヘッジ損益	-	0			
投資その他の資産				為替換算調整勘定	2,198	2,343			
投資有価証券	9,699	10,637		退職給付に係る調整累計額	△37	△30			
繰延税金資産	2,370	2,013		その他の包括利益累計額合計	4,342	5,296			
長期貸付金	5,213	1,702		非支配株主持分	8,652	9,181			
その他	2,081	2,508		純資産合計	140,611	143,677			
貸倒引当金	△556	△476		負債純資産合計	305,320	316,440			
投資その他の資産合計	18,808	16,386							
固定資産合計	187,253	196,141							
資産合計	305,320	316,440							

連結損益計算書		第58期 (2021.11.1~2022.10.31)		第59期 (2022.11.1~2023.10.31)	
		金額	金額	金額	金額
(単位:百万円)					
売上高		188,028	197,481		
売上原価		132,196	140,630		
売上総利益		55,831	56,850		
販売費及び一般管理費		42,602	44,892		
営業利益		13,229	11,958		
営業外収益					
受取利息		62	70		
受取配当金		180	211		
受取保険金		35	69		
受取賃貸料		77	77		
受取出向料		77	57		
為替差益		262	111		
貸倒引当金戻入額		40	83		
その他		349	316		
営業外収益合計		1,086	998		
営業外費用					
支払利息		102	127		
リース解約損		38	39		
廃棄物処理費用		62	73		
損害賠償金		122	-		
貸倒引当金繰入額		19	-		
その他		190	228		
営業外費用合計		536	468		
経常利益		13,780	12,488		
特別利益					
固定資産売却益		19	57		
関係会社株式売却益		6	0		
投資有価証券売却益		-	221		
退職給付制度改定益		34	-		
固定資産受贈益		-	7		
抱合せ株式消滅差益		135	-		
特別利益合計		196	287		
特別損失					
減損損失		-	195		
固定資産除売却損		222	467		
投資有価証券評価損		4	6		
関係会社株式評価損		174	-		
特別損失合計		402	668		
税金等調整前当期純利益		13,574	12,106		
法人税、住民税及び事業税		4,174	4,480		
法人税等調整額		344	184		
法人税等合計		4,518	4,664		
当期純利益		9,056	7,441		
非支配株主に帰属する当期純利益		711	720		
親会社株主に帰属する当期純利益		8,345	6,721		

連結包括利益計算書		第58期 (2021.11.1~2022.10.31)		第59期 (2022.11.1~2023.10.31)	
		金額	金額	金額	金額
(単位:百万円)					
当期純利益		9,056	7,441		
その他の包括利益					
その他有価証券評価差額金		△67	814		
繰延ヘッジ損益		△0	0		
為替換算調整勘定		1,657	144		
退職給付に係る調整額		30	9		
その他の包括利益合計		1,620	968		
包括利益		10,676	8,410		
(内訳)					
親会社株主に係る包括利益		9,957	7,675		
非支配株主に係る包括利益		718	734		

財務セクション

連結計算書類

連結株主資本等変動計算書	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
(単位:百万円)					
当期首残高(2021年11月1日残高)	17,829	19,326	89,048	△1,978	124,226
会計方針の変更による累積的影響額			△0		△0
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,829	19,326	89,048	△1,978	124,226
当期変動額					
剰余金の配当			△2,994		△2,994
親会社株主に帰属する当期純利益			8,345		8,345
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		5			5
自己株式の取得				△2,000	△2,000
譲渡制限付株式報酬		0		33	33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	6	5,350	△1,967	3,389
当期末残高	17,829	19,332	94,399	△3,945	127,616
当期首残高(2022年11月1日残高)	17,829	19,332	94,399	△3,945	127,616
当期変動額					
剰余金の配当			△2,739		△2,739
親会社株主に帰属する当期純利益			6,721		6,721
連結範囲の変動			△538		△538
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		98			98
自己株式の取得				△1,999	△1,999
譲渡制限付株式報酬		0		39	40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	99	3,443	△1,960	1,582
当期末残高(2023年10月31日残高)	17,829	19,432	97,842	△5,906	129,198

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高(2021年11月1日残高)	2,249	0	541	△60	2,729	7,960	134,917
会計方針の変更による累積的影響額							△0
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,249	0	541	△60	2,729	7,960	134,917
当期変動額							
剰余金の配当					-		△2,994
親会社株主に帰属する当期純利益					-		8,345
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-		5
自己株式の取得					-		△2,000
譲渡制限付株式報酬					-		33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△67	△0	1,657	23	1,612	692	2,304
当期変動額合計	△67	△0	1,657	23	1,612	692	5,694
当期末残高	2,181	-	2,198	△37	4,342	8,652	140,611
当期首残高(2022年11月1日残高)	2,181	-	2,198	△37	4,342	8,652	140,611
当期変動額							
剰余金の配当					-		△2,739
親会社株主に帰属する当期純利益					-		6,721
連結範囲の変動					-		△538
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-		98
自己株式の取得					-		△1,999
譲渡制限付株式報酬					-		40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	802	0	144	7	953	528	1,482
当期変動額合計	802	0	144	7	953	528	3,065
当期末残高(2023年10月31日残高)	2,983	0	2,343	△30	5,296	9,181	143,677

連結キャッシュ・フロー計算書	第58期	第59期	第58期	第59期
	(2021.11.1~ 2022.10.31)	(2022.11.1~ 2023.10.31)	(2021.11.1~ 2022.10.31)	(2022.11.1~ 2023.10.31)
(単位:百万円)	金額	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			投資活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	13,574	12,106	定期預金の預入による支出	△722
減価償却費	31,912	34,252	定期預金の払戻による収入	741
減損損失	-	195	投資有価証券の取得による支出	△301
のれん償却額	615	638	投資有価証券の売却による収入	25
固定資産除売却損益(△は益)	202	409	有形固定資産の取得による支出	△4,793
レンタル用資産売却に伴う原価振替額	775	1,217	有形固定資産の売却による収入	35
建設機材の取得による支出	△769	△1,059	無形固定資産の取得による支出	△471
レンタル用資産の取得による支出	△5,645	△5,623	子会社株式の取得による支出	△815
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△221	関係会社株式の売却による収入	22
投資有価証券評価損益(△は益)	4	6	貸付けによる支出	△5,761
関係会社株式評価損	174	-	貸付金の回収による収入	583
抱合せ株式消滅差損益(△は益)	△135	-	長期未収入金の回収による収入	126
関係会社株式売却損益(△は益)	△6	△0	その他	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	45	△100	投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,331
賞与引当金の増減額(△は減少)	14	65	財務活動によるキャッシュ・フロー	
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	24	△6	社債の償還による支出	△24
受取利息及び受取配当金	△243	△281	短期借入金の純増減額(△は減少)	20
レンタル用資産割賦購入支払利息	598	662	長期借入れによる収入	15,894
支払利息	102	127	長期借入金の返済による支出	△14,684
為替差損益(△は益)	△238	△104	割賦債務の返済による支出	△25,686
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	520	△5,456	リース債務の返済による支出	△1,397
棚卸資産の増減額(△は増加)	△15	223	自己株式の取得による支出	△2,000
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,736	2,017	配当金の支払額	△2,993
未払金の増減額(△は減少)	2,105	2,454	非支配株主への配当金の支払額	△20
その他	△1,280	625	連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-
小計	38,601	42,147	財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,893
利息及び配当金の受取額	245	278	現金及び現金同等物に係る換算差額	276
利息の支払額	△704	△790	現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△8,790
法人税等の支払額	△4,985	△3,674	現金及び現金同等物の期首残高	55,557
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,158	37,960	非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	279
			新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-
			現金及び現金同等物の期末残高	47,047

拠点ネットワーク

シナジーを生み、高品質のサービスを可能にする
国内外の有力企業との友好的な業務提携、M&A戦略を推進

国内での拠点戦略

官民の需要が集中する首都圏などの大都市圏のほか、関東以西の未出店エリアや九州での拡充を柱としながら、各地の大型プロジェクトなどの需要も考慮したニーズ重視の展開を行うのが、当社の基本的な拠点戦略です。今後も有効性を見

極めた拠点展開、各地の地場有力企業との友好的な業務提携、M&A戦略を推進し、さらに充実した拠点網を構築していきます。

海外での基盤形成

当社は、中国に拠点展開して以来、高速道路や地下鉄、港湾などのインフラ整備を中心に進められている大型案件に対応しながら海外での営業基盤を着々と形成してきました。さらに海外事業を加速させるため、2015年から2018年にかけてインドネシア、ベトナム、タイ、フィリピン、中国、マレーシアに現地法人を設立し、2020年にはオーストラリアに進出するなど、各国における建機レンタル需要の取り込みを目指しています。巨大市場である中国や発展著しいASEAN諸

国、日本の約20倍の広大な面積を持つオーストラリアなどに海外事業を展開することは、当社グループの最重要施策のひとつです。各国では、当社グループの得意分野でもある地盤改良やトンネル掘削用の土木特殊機械、高所作業用機械の需要が見込まれています。これらの大きなニーズを的確に取り込み、今後も海外躍進の確固たる基盤形成を進めていきます。

カナモトアライアンスグループ営業拠点エリア別内訳(2024年2月1日現在)

	当社単独	連結子会社	非連結子会社	関連会社	アライアンス会社	計
国内	北海道	83	26	0	0	109
	東北	58	33	0	0	93
	関東	43	35	16	1	103
	中部	23	9	5	3	42
	近畿	9	25	1	1	47
	中国	4	15	0	0	19
	四国	4	2	0	0	6
	九州	4	104	0	0	112
	沖縄	0	0	0	0	12
海外	中国	0	3	1	0	4
	インドネシア	0	0	1	0	1
	タイ	0	0	3	0	3
	フィリピン	0	0	0	1	1
	ベトナム	0	0	3	0	3
	マレーシア	0	0	1	0	1
	オーストラリア	0	10	0	0	10
合計	228	262	31	6	39	566

アライアンスグループ

ますます広がるカナモトの拠点ネットワーク。
国内外で営業基盤の拡充と拡大を進めています。

カナモトアライアンスグループの営業拠点は国内543拠点、海外も合わせると566拠点

<p>株式会社カナモト 228拠点</p>	<p>MADICA PTY LTD オーストラリアにおいて土木・公共工事を展開しています。 1拠点</p>	<p>KANAMOTO & JP NELSON EQUIPMENT (M) SDN. BHD. マレーシアにおいて建設機械のレンタル・販売を展開しています。 1拠点</p>
<p>株式会社アシスト 什器備品・保安用品等のレンタル・販売を展開しています。 21拠点</p>	<p>PORTER EXCAVATIONS PTY.LTD. オーストラリアにおいて建設機械のレンタル・販売を展開しています。 5拠点</p>	<p>PT KANAMOTO INDONESIA インドネシア共和国ジャカルタにおいて建設機械の輸入販売を展開しています。 1拠点</p>
<p>株式会社カナテック 仮設ユニットハウスの設計・販売を展開しています。 13拠点</p>	<p>PORTER GROUP NOMINEES PTY LTD PORTER EXCAVATIONS PTY.LTD.の100%持株会社。 1拠点</p>	<p>SIAM KANAMOTO CO., LTD. タイ王国において建設機械のレンタル・販売を展開しています。 2拠点</p>
<p>株式会社カンキ 建設機械のレンタル・販売を展開しています。 8拠点</p>	<p>PORTER UTILITIES HOLDINGS PTY LTD PORTER UTILITIES PTY LTDの100%持株会社。 1拠点</p>	<p>SK ADMINISTRATION SERVICE (THAILAND) CO., LTD. SIAM KANAMOTO CO., LTD.の事務受託会社。 1拠点</p>
<p>株式会社KGフローテクノ 地盤改良工事や地下構造物建築などに利用される特殊機械のレンタル・設計製造販売を展開しています。 2拠点</p>	<p>PORTER UTILITIES PTY LTD オーストラリアにおいてガス施設工事を展開しています。 1拠点</p>	<p>東友エンジニアリング株式会社 トンネル工事専用機材のレンタル・販売を展開しています。 3拠点</p>
<p>株式会社セントラル 建設機械のレンタル・販売を展開しています。 20拠点</p>	<p>卡納磨拓(中国)投资有限公司 中華人民共和国上海市において建設機械のレンタル・販売を展開しています。 3拠点</p>	<p>名岐エンジニアリング株式会社 吹き付けコンクリートプラントの設計・製作・レンタル・販売を展開しています。 2拠点</p>
<p>株式会社ソーキ 株式会社ソーキの株式を所有し、当該会社の事業活動の支配・管理・指導・育成を展開しています。 1拠点</p>	<p>ケアウェル安心株式会社 介護用品のレンタル・販売、介護サービスを展開しています。 16拠点</p>	<p>KNK MACHINERY & EQUIPMENT CORPORATION フィリピン共和国において建設機械のレンタル・販売を展開しています。 1拠点</p>
<p>株式会社ソーキ 計測器のレンタル・販売、自動計測システムの開発・レンタル・現場導入支援を展開しています。 9拠点</p>	<p>株式会社小松土木通商 建設機械のレンタル・販売を展開しています。 4拠点</p>	<p>アゴラエックス株式会社 建設機械・環境プラント機器のレンタル・販売を展開しています。 4拠点</p>
<p>東洋工業株式会社 シールド工法関連の周辺機器のレンタル・販売を展開しています。 3拠点</p>	<p>セフティー石川株式会社 什器備品・保安用品等のレンタル・販売を展開しています。 1拠点</p>	<p>管機械工業株式会社 建設機械のレンタル・販売を展開しています。 23拠点</p>
<p>株式会社ニシケン 建設機械のレンタル・販売のほか、福祉介護器具のレンタル・販売、イメージグラフィックスの製作・施工を展開しています。 119拠点</p>	<p>株式会社ソーキ販売 3D計測業務、3Dデータ解析業務、3Dスキャナーの販売・レンタルを展開しています。 1拠点</p>	<p>町田機工株式会社 建設機械のレンタル・販売を展開しています。 12拠点</p>
<p>ユナイト株式会社 道路建設機械のレンタル・販売、道路工事施工を展開しています。 53拠点</p>	<p>上海可基机械设备有限公司 中華人民共和国上海市において環境保全設備や地下工事用建設機械のレンタル、設計・製造を展開しています。 1拠点</p>	
<p>KANAMOTO AUSTRALIA HOLDINGS PTY LTD オーストラリアにおいてPorter Plant Group 5社の資産管理を展開しています。 1拠点</p>	<p>KANAMOTO FECON HASSYU CONSTRUCTION EQUIPMENT RENTAL JSC ベトナム社会主義共和国において建設機械のレンタル・販売を展開しています。 3拠点</p>	

青色は連結子会社、橙色は非連結子会社、緑色は関連会社、紫色はアライアンス(業務提携)会社を表します。

会社概要 (2023年10月31日現在)

商号

株式会社 カナモト

本社

〒060-0041
札幌市中央区大通東3丁目1番地19

営業統括本部

〒105-0012
東京都港区芝大門1丁目7番地7

設立

1964年(昭和39年)10月28日

資本金

178億29百万円(払込済資本金)

上場取引所

東京証券取引所プライム市場・札幌証券取引所

証券コード

9678

発行済株式総数

38,742千株

連結売上高

1,974億81百万円(2023年10月期)

従業員数

単体 2,020名(役員、嘱託、臨時社員を除く)
連結 3,910名(役員、嘱託、臨時社員を除く)

事業内容

建設機械器具のレンタル、鉄鋼製品の販売、
エンジニアリングワークステーション及び
周辺機器のレンタル

主要取引銀行

株式会社三菱UFJ銀行
株式会社北洋銀行
株式会社七十七銀行
株式会社北海道銀行
北海道信用農業協同組合連合会
株式会社みずほ銀行
農林中央金庫
株式会社西日本シティ銀行
株式会社青森銀行
株式会社福岡銀行 ほか

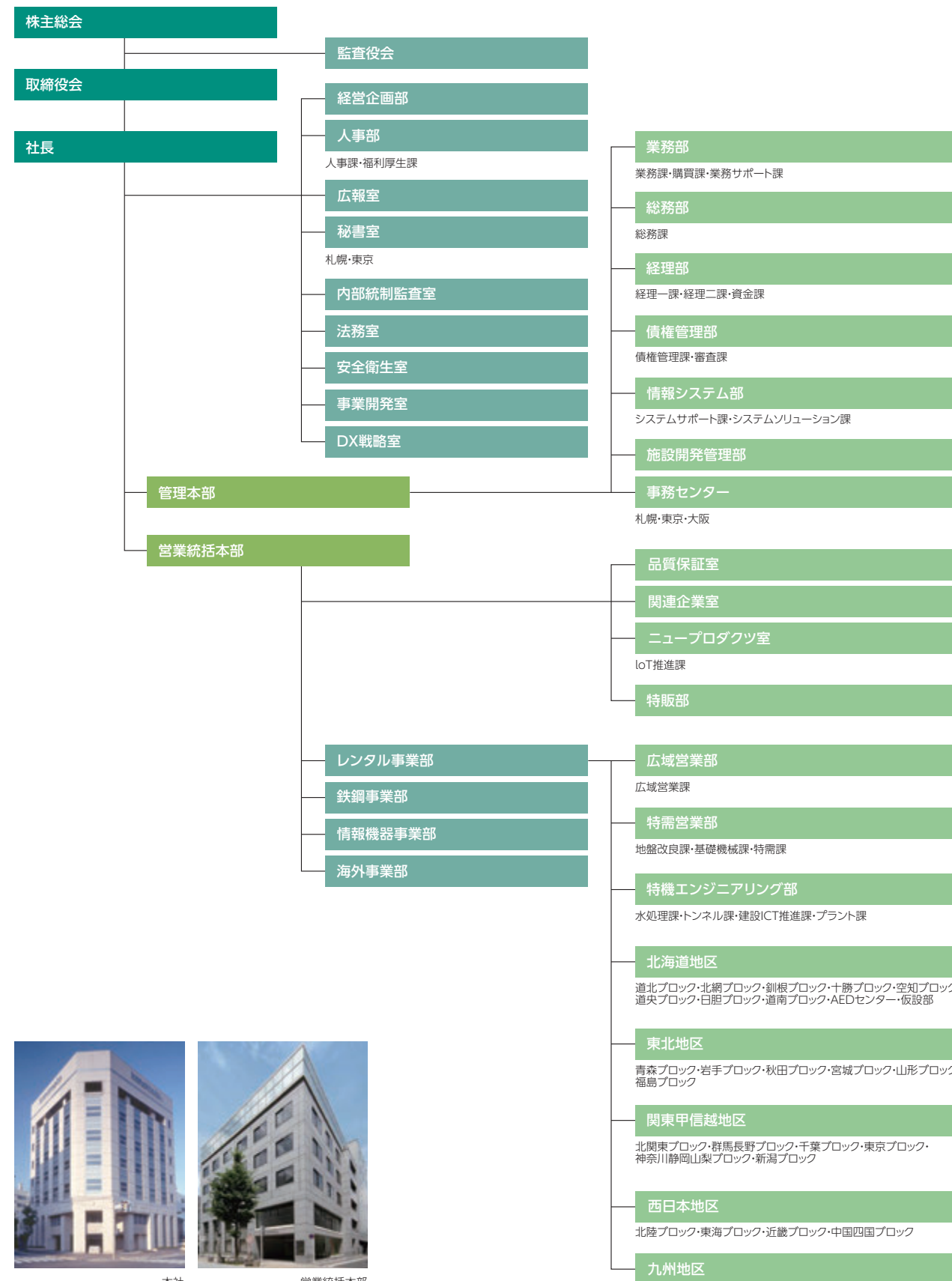
主要株主

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)
株式会社日本カストディ銀行(信託口)
オリックス株式会社
カナモトキャピタル株式会社
SMBC日興証券株式会社
株式会社北海道銀行
東京海上日動火災保険株式会社
株式会社北洋銀行
デンヨー株式会社
北越工業株式会社 ほか

主要取引先(50音順)

株式会社アイチコーポレーション
株式会社安藤・間
いすゞ自動車株式会社
伊藤忠TC建機株式会社
株式会社大林組
株式会社奥村組
鹿島建設株式会社
株式会社熊谷組
コマツカスタマーサポート株式会社
五洋建設株式会社
酒井重工業株式会社
清水建設株式会社
大成建設株式会社
株式会社竹中工務店
株式会社タダノ
株式会社鶴見製作所
デンヨー株式会社
戸田建設株式会社
トヨタモビリティサービス株式会社
西松建設株式会社
日本キャタピラー合同会社
阪和興業株式会社
日立建機日本株式会社
日野自動車株式会社
株式会社不動テトラ
北越工業株式会社
前田建設工業株式会社
三井物産株式会社
三菱ふそうトラック・バス株式会社
ヤンマー建機株式会社 ほか

組織図 (2024年4月1日現在)



本社



営業統括本部

沿革

年月	事項
1964年 10月	北海道室蘭市に株式会社金本商店を設立、一般鋼材・製鉄原料・機械類の販売と建設用機械のレンタルを開始
1971年 10月	北海道苫小牧市に苫小牧出張所(現・レンタル事業部北海道地区苫小牧営業所、鉄鋼事業部苫小牧事業所)を開設、北海道地区における店舗展開を開始
1972年 12月	社名を株式会社カナモトに変更
1979年 9月	青森県上北郡に八戸支店(現・八戸機械整備センター)を開設、東北地区における店舗展開を開始
1980年 11月	株式額面金額500円を50円に変更するため、株式会社室蘭鋼業(本社 北海道室蘭市)と合併
1983年 7月	千葉県袖ヶ浦市に千葉営業所(現・袖ヶ浦営業所)を開設、関東甲信越地区における店舗展開を開始
9月	北海道苫小牧市に情報機器事業部を開設、コンピュータ・マイクロデバイス等の取扱いを開始
1985年 11月	経営戦略の要である全店オンラインネットワークが完成
1991年 6月	札幌証券取引所に上場
1994年 7月	大阪府東大阪市に大阪営業所(現・大阪東営業所)を開設、西日本地区における店舗展開を開始
1996年 3月	東京証券取引所市場第二部に上場
6月	本社機能を北海道室蘭市から札幌市中央区に移転
1998年 4月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
1999年 7月	(株)アシスト(現・連結子会社)の株式取得
2000年 10月	(株)カナテック(現・連結子会社)の株式取得
2001年 11月	第一機械産業(株)の株式取得
2004年 9月	(株)カンキ(現・連結子会社)の株式取得
2008年 7月	東洋工業(株)(現・連結子会社)の株式取得
11月	(株)KGマシナリー(現・(株)KGフローテクノ、連結子会社)の株式取得
2012年 6月	ユナイテッド(現・連結子会社)の株式取得
2014年 3月	(株)KGフローテクノが中国上海市に上海可基机械设备有限公司(現・非連結子会社)を設立
2015年 1月	インドネシアに設立したPT KANAMOTO INDONESIA(現・非連結子会社)が営業を開始
6月	ベトナムにFECON・HASSYUとの共同出資によりKANAMOTO FECON HASSYU CONSTRUCTION EQUIPMENT RENTAL JSC(現・非連結子会社)を設立、営業を開始
7月	タイに設立したSIAM KANAMOTO CO.,LTD.(現・非連結子会社)が営業を開始
10月	フィリピンにKILTON INVESTMENTS HOLDINGS CO.,INC.との共同出資により設立したKNK MACHINERY & EQUIPMENT CORPORATION(現・関連会社)が営業を開始
2016年 3月	(株)ニシケン(現・連結子会社)の株式取得
2017年 7月	タイにSK ADMINISTRATION SERVICE (THAILAND) CO.,LTD.(現・非連結子会社)を設立
8月	東友エンジニアリング(株)(現・関連会社)及び名岐エンジニアリング(株)(現・関連会社)の株式取得
12月	中国上海市に設立したカ納磨拓(中国)投資有限公司(現・連結子会社)が営業を開始
2018年 2月	(株)ニシケンがケアウェル安心(株)(現・非連結子会社)の株式取得
7月	福岡県筑後市に九州総合機材センター、福岡市東区に福岡営業所を開設、九州地区における店舗展開を開始
11月	マレーシアに設立したKANAMOTO & JP NELSON EQUIPMENT (M) SDN.BHD.(現・非連結子会社)が営業を開始
2019年 9月	(株)小松土木通商(現・非連結子会社)の株式取得に伴い、セフティー石川(株)(現・非連結子会社)も子会社化
2020年 9月	(株)ソーキホールディングス(現・連結子会社)の株式取得に伴い、(株)ソーキ(現・連結子会社)・(株)ソーキ販売(現・非連結子会社)も子会社化
10月	オーストラリアに設立したKANAMOTO AUSTRALIA HOLDINGS PTY LTD(現・連結子会社)がMADICA PTY LTD(現・連結子会社)・PORTER GROUP NOMINEES PTY LTD(現・連結子会社)・PORTER UTILITIES HOLDINGS PTY LTD(現・連結子会社)の株式取得に伴い、PORTER EXCAVATIONS PTY.LTD.(現・連結子会社)・PORTER UTILITIES PTY LTD(現・連結子会社)も子会社化
2022年 3月	岩手県奥州市に(株)NEK(現・(株)セントラル、連結子会社)を設立
4月	東京証券取引所のプライム市場へ移行
2023年 11月	(株)ニシケンが第一機械産業(株)を吸収合併

株式情報 (2023年10月31日現在)

株式取扱情報

上場取引所	東京証券取引所プライム市場 札幌証券取引所
証券コード	9678
発行済株式総数	38,742千株
事業年度	11月1日～翌年10月31日
株主総会	1月中
同総会議決権行使株主確定日	10月31日
中間配当金受領株主確定日	4月30日
期末配当金受領株主確定日	10月31日
公告の掲載	当社ホームページ、日本経済新聞*

*当社公告の掲載につきましては、当社ホームページに掲載いたします。
ホームページのURLは下記のとおりです。
<https://www.kanamoto.co.jp> または <https://www.kanamoto.ne.jp>
なお、やむを得ない事由により、ホームページに公告を掲載することができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関

三菱UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱場所

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒100-8212 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号

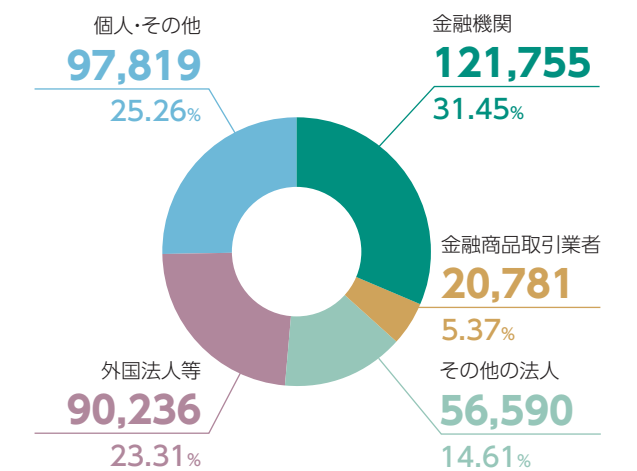
同郵便物送付先及び電話照会先

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081 新東京郵便局 私書箱第29号
電話 0120-232-711

株式の状況

発行済株式の総数	38,742,241
総株主数	6,750

単元株式所有者別株式分布状況 (単元)



(注1)自己株式2,681,810株は「個人その他」に26,818単元含めて記載しております。
(注2)1単元の株式数は100株です。

株価チャート

